平成２８年度

一 般 会 計 当 初 予 算

【説　明　資　料】

目　　次

１．歳入計上額の概要 １
　(1)　款別計上額一覧表 １
　(2)　財源別内訳 ２
　　ア　一般財源、特定財源 ２
　　イ　自主財源、依存財源 ３
　(3)　歳入計上額の対前年比較及び特徴 ４
２．歳出計上額の概要 ２３
　(1)　款別計上額一覧表 ２３
　(2)　性質別内訳 ２４
　(3)　節別内訳 ２５
　(4)　歳出計上額の対前年比較及び特徴 ２６
３．会計別予算計上状況 ５７
　(1)　会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く） ５７
　(2)　会計別一般会計繰入金の状況 ５７
４．引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
　その他社会保障施策に要する経費 ５８
５．渋川広域組合負担金 ５９
　(1)　負担割合等 ５９
　(2)　市町村別負担金比較 ６０
６．主要事業一覧表 ６１

吉　岡　町

１．歳入計上額の概要

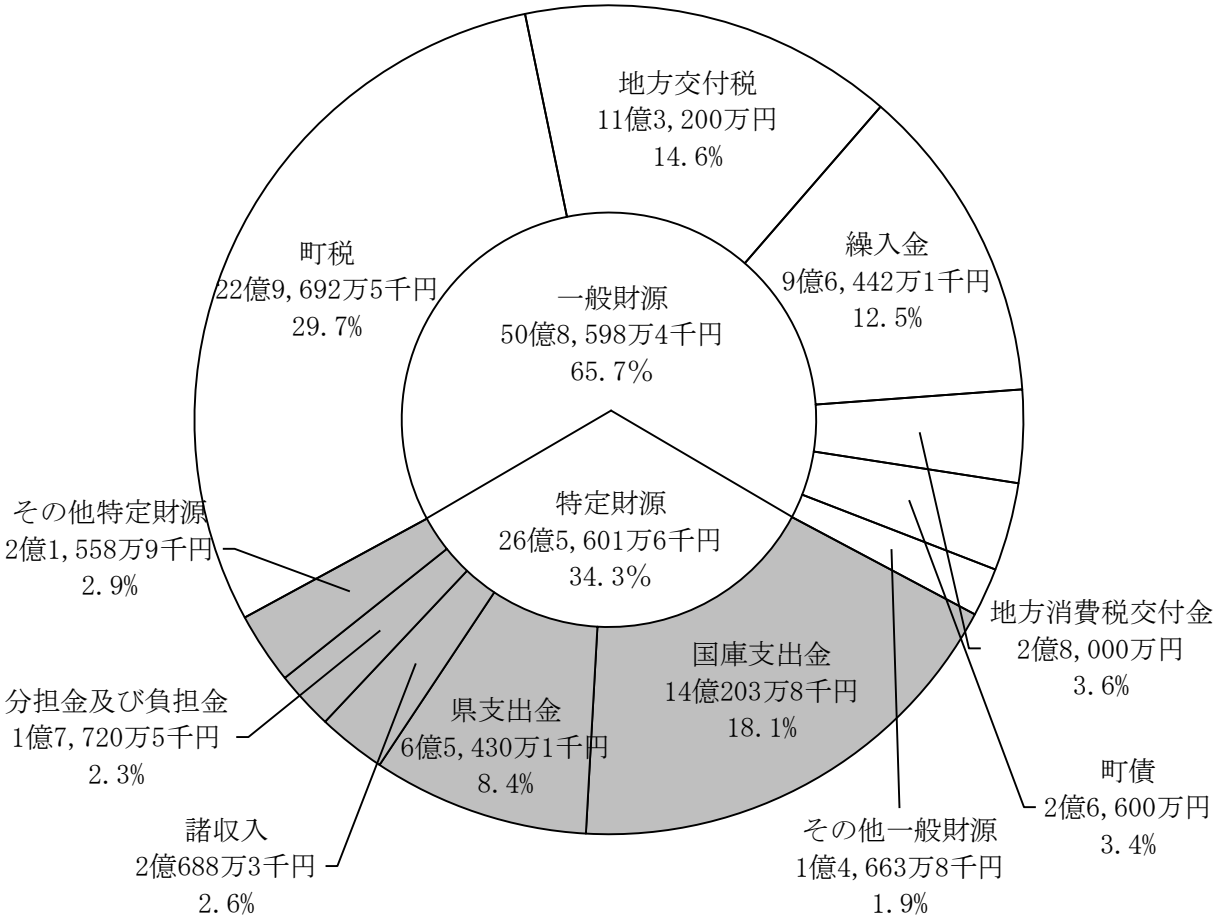
(1)　款別計上額一覧表

款	２８年度		２７年度		増減額（千円）	伸び率（%）
	計上額（千円）	構成比（%）	計上額（千円）	構成比（%）		
１．町税	2,296,925	29.7	2,251,314	34.7	45,611	2.0
２．地方譲与税	80,937	1.0	80,262	1.2	675	0.8
３．利子割交付金	3,760	0.0	3,067	0.0	693	22.6
４．配当割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
５．株式等譲渡所得割交付金	550	0.0	550	0.0	0	0.0
６．地方消費税交付金	280,000	3.6	250,000	3.9	30,000	12.0
７．ゴルフ場利用税交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	0	0.0
８．自動車取得税交付金	13,445	0.2	20,202	0.3	△6,757	△33.4
９．地方特例交付金	18,000	0.2	18,000	0.3	0	0.0
10．地方交付税	1,132,000	14.6	1,080,000	16.8	52,000	4.8
うち普通交付税	1,052,000	13.6	1,000,000	15.4	52,000	5.2
11．交通安全対策特別交付金	3,910	0.1	3,910	0.1	0	0.0
12．分担金及び負担金	177,205	2.3	160,671	2.5	16,534	10.3
13．使用料及び手数料	34,865	0.5	34,787	0.5	78	0.2
14．国庫支出金	1,402,038	18.1	830,895	12.8	571,143	68.7
15．県支出金	658,817	8.5	507,617	7.8	151,200	29.8
16．財産収入	4,650	0.1	4,905	0.1	△255	△5.2
17．寄附金	21,050	0.3	1,050	0.0	20,000	1,904.8
18．繰入金	997,683	12.9	692,909	10.7	304,774	44.0
うち財政調整基金	964,420	12.5	662,596	10.2	301,824	45.6
19．繰越金	9,669	0.1	40,000	0.6	△30,331	△75.8
20．諸収入	211,491	2.7	67,556	1.0	143,935	213.1
21．町債	389,000	5.0	425,300	6.6	△36,300	△8.5
うち臨時財政対策債	266,000	3.4	270,000	4.2	△4,000	△1.5
歳　入　合　計	7,742,000	100.0	6,479,000	100.0	1,263,000	19.5

(2)　財源別内訳

ア　一般財源、特定財源

区　　分	２８年度		２７年度		増減額（千円）	伸び率（%）
	計上額（千円）	構成比（%）	計上額（千円）	構成比（%）		
一　般　財　源	5,085,984	65.7	4,696,172	72.5	389,812	8.3
特　定　財　源	2,656,016	34.3	1,782,828	27.5	873,188	49.0
歳　入　合　計	7,742,000	100.0	6,479,000	100.0	1,263,000	19.5



○　一般財源…町税、地方交付税などの使途が特定されていない財源

【その他一般財源の内訳】

地方譲与税（8,093 万 7 千円、1.0%）、地方特例交付金（1,800 万円、0.2%）、自動車取得税交付金（1,344 万 5 千円、0.2%）、繰越金（966 万 9 千円、0.1%）など

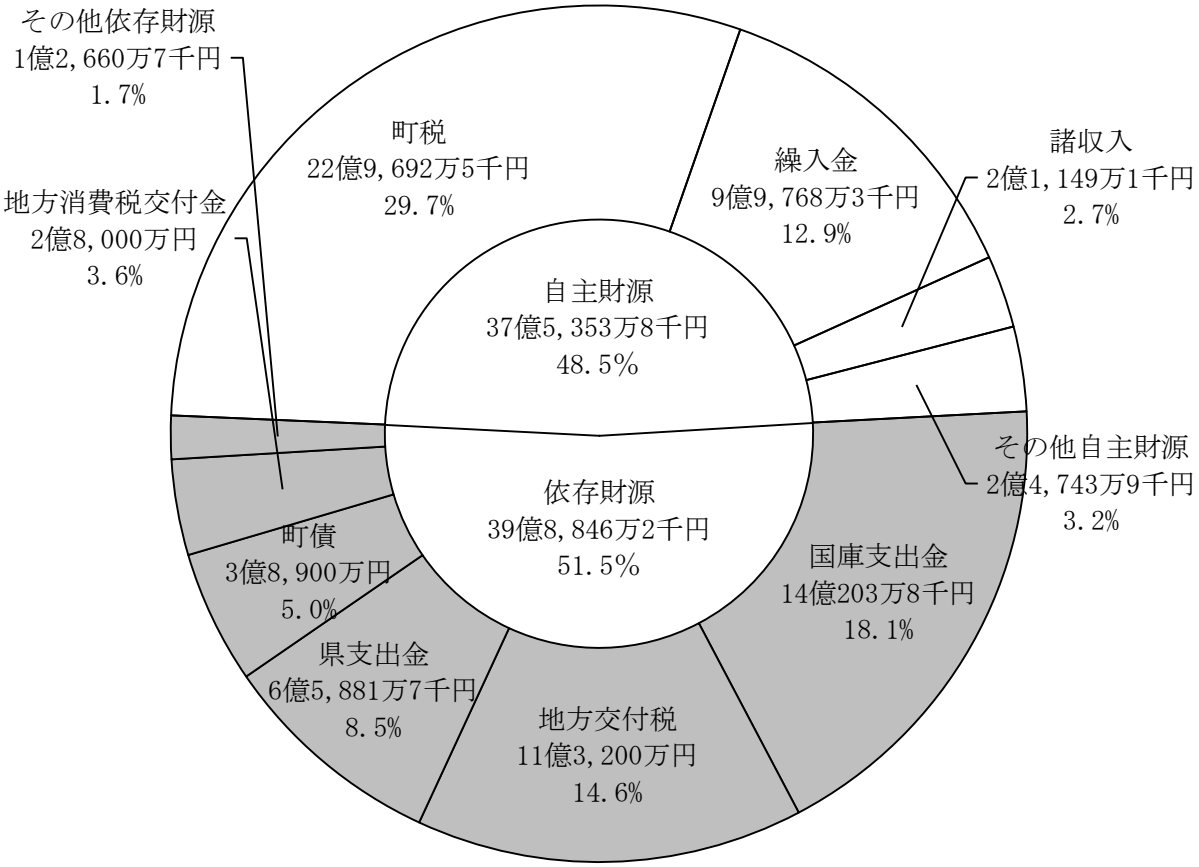
○　特定財源…国県支出金、分担金及び負担金などの使途が特定されている財源

【その他特定財源の内訳】

町債（1 億 2,300 万円、1.6%）、使用料及び手数料（3,486 万 5 千円、0.5%）、繰入金（3,326 万 2 千円、0.4%）、寄附金（2,000 万円、0.3%）など

イ　自主財源、依存財源

区　　分	２８年度		２７年度		増減額（千円）	伸び率（%）
	計上額（千円）	構成比（%）	計上額（千円）	構成比（%）		
自　主　財　源	3,753,538	48.5	3,253,192	50.2	500,346	15.4
依　存　財　源	3,988,462	51.5	3,225,808	49.8	762,654	23.6
歳　入　合　計	7,742,000	100.0	6,479,000	100.0	1,263,000	19.5



○　自主財源…町税、繰入金、分担金及び負担金など

【その他自主財源の内訳】

分担金及び負担金（1 億 7,720 万 5 千円、2.3%）、使用料及び手数料（3,486 万 5 千円、0.5%）、寄附金（2,105 万円、0.3%）、繰越金（966 万 9 千円、0.1%）など

○　依存財源…地方交付税、国県支出金、地方譲与税、町債、各種交付金など

【その他依存財源の内訳】

地方譲与税（8,093 万 7 千円、1.0%）、地方特例交付金（1,800 万円、0.2%）、自動車取得税交付金（1,344 万 5 千円、0.2%）、配当割交付金（500 万円、0.1%）、交通安全対策特別交付金（391 万円、0.1%）など

(3)　歳入計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
１．町税			2,296,925	2,251,314	45,611	2.0	
	１．町民税		1,052,428	1,020,592	31,836	3.1	
		１．個人	909,719	878,243	31,476	3.6	所得の増等を勘案し、対前年度 3.6%、31,476 千円の増額を見込みました。
		２．法人	142,709	142,349	360	0.3	
	２．固定資産税		1,015,420	1,011,289	4,131	0.4	
		１．固定資産税	1,013,725	1,009,572	4,153	0.4	負担調整による土地課税標準額の増、家屋の新築による増等を勘案し、対前年度 0.4%、4,153 千円の増額を見込みました。
		２．国有資産等所在市町村交付金	1,695	1,717	△22	△1.3	
	３．軽自動車税		57,386	52,497	4,889	9.3	
		１．軽自動車税	57,386	52,497	4,889	9.3	平成２７年４月１日以降登録車両の税率引上げ等を勘案し、対前年度 9.3%、4,889 千円の増額を見込みました。
	４．町たばこ税		160,171	154,840	5,331	3.4	
		１．町たばこ税	160,171	154,840	5,331	3.4	旧３級品の税率引上げ、売上本数の推移等を勘案し、対前年度 3.4%、5,331 千円の増額を見込みました。
	５．入湯税		11,520	12,096	△576	△4.8	
		１．入湯税	11,520	12,096	△576	△4.8	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
２．地方譲与税			80,937	80,262	675	0.8	
	１．地方揮発油譲与税		24,660	24,840	△180	△0.7	
		１．地方揮発油譲与税	24,660	24,840	△180	△0.7	総務省の地方税収見込み、平成２７年度の交付状況等を勘案し、対前年度△0.7%、△180 千円の減額を見込みました。
	２．自動車重量譲与税		56,277	55,422	855	1.5	
		１．自動車重量譲与税	56,277	55,422	855	1.5	総務省の地方税収見込み、平成２７年度の交付状況等を勘案し、対前年度 1.5%、855 千円の増額を見込みました。
３．利子割交付金			3,760	3,067	693	22.6	
	１．利子割交付金		3,760	3,067	693	22.6	
		１．利子割交付金	3,760	3,067	693	22.6	総務省の地方税収見込み、平成２７年度の交付状況等を勘案し、対前年度 22.6%、693 千円の増額を見込みました。
４．配当割交付金			5,000	5,000	0	0.0	
	１．配当割交付金		5,000	5,000	0	0.0	
		１．配当割交付金	5,000	5,000	0	0.0	
５．株式等譲渡所得割交付金			550	550	0	0.0	
	１．株式等譲渡所得割交付金		550	550	0	0.0	
		１．株式等譲渡所得割交付金	550	550	0	0.0	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
６．地方消費税交付金			280,000	250,000	30,000	12.0	
	１．地方消費税交付金		280,000	250,000	30,000	12.0	
		１．地方消費税交付金	280,000	250,000	30,000	12.0	総務省の地方税収見込み、平成２７年度の交付状況等を勘案し、対前年度 12.0%、30,000 千円の増額を見込みました。
７．ゴルフ場利用税交付金			1,005	1,005	0	0.0	
	１．ゴルフ場利用税交付金		1,005	1,005	0	0.0	
		１．ゴルフ場利用税交付金	1,005	1,005	0	0.0	
８．自動車取得税交付金			13,445	20,202	△6,757	△33.4	
	１．自動車取得税交付金		13,445	20,202	△6,757	△33.4	
		１．自動車取得税交付金	13,445	20,202	△6,757	△33.4	自動車取得税の税率引下げ等を勘案し、対前年度△33.4%、△6,757 千円の減額を見込みました。
９．地方特例交付金			18,000	18,000	0	0.0	
	１．地方特例交付金		18,000	18,000	0	0.0	
		１．地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	
10．地方交付税			1,132,000	1,080,000	52,000	4.8	
	１．地方交付税		1,132,000	1,080,000	52,000	4.8	
		１．地方交付税	1,132,000	1,080,000	52,000	4.8	国勢調査人口の増、地方財政対策の伸び率等を勘案し、対前年度 4.8%、52,000 千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・　普通交付税…5.2%、52,000 千円の増

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
11. 交通安全対策特別交付金			3,910	3,910	0	0.0	
	１．交通安全対策特別交付金		3,910	3,910	0	0.0	
		１．交通安全対策特別交付金	3,910	3,910	0	0.0	
12. 分担金及び負担金			177,205	160,671	16,534	10.3	
	１．負担金		177,205	160,671	16,534	10.3	
		１．民生費負担金	177,205	160,671	16,534	10.3	児童数の増に伴う保育運営費保護者負担金(現年度分）の増（対前年度 10.6%、16,584 千円）などにより、対前年度 10.3%、16,534 千円の増額を見込みました。
13. 使用料及び手数料			34,865	34,787	78	0.2	
	１．使用料		24,191	23,598	593	2.5	
		１．農林水産使用料	3,900	3,930	△30	△0.8	
		２．土木使用料	14,774	14,582	192	1.3	
		３．教育使用料	5,022	5,086	△64	△1.3	人数減に伴う通学バス使用料の減（対前年度△10.7%、△52 千円）などにより、対前年度△1.3%、△64 千円の減額を見込みました。
		４．民生使用料	495	0	495	皆増	学童クラブ施設の新設に伴う学童クラブ保育料の皆増により、対前年度 495 千円の皆増を見込みました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	２．手数料		10,674	11,189	△515	△4.6	
		１．総務手数料	9,726	10,147	△421	△4.1	住民票交付手数料の減（対前年度△6.5%、△210 千円）、印鑑証明手数料の減（対前年度△8.2%、△180 千円）などにより、対前年度△4.1%、△421 千円の減額を見込みました。
		２．衛生手数料	947	1,041	△94	△9.0	犬の登録手数料の減（対前年度△9.1%、△30 千円）、犬の注射手数料の減（対前年度△8.3%、△55 千円）などにより、対前年度△9.0%、△94 千円の減額を見込みました。
		３．農業手数料	1	1	0	0.0	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
14. 国庫支出金			1,402,038	830,895	571,143	68.7	
	１．国庫負担金		730,520	561,418	169,102	30.1	
		１．民生費国庫負担金	657,723	560,418	97,305	17.4	子ども･子育て支援新制度の施行に伴う保育運営費国庫負担金及び施設型給付費国庫負担金の子どものための教育・保育給付費国庫負担金への移行、対象者の増に伴う障害者医療費国庫負担金及び障害児支援費国庫負担金の増、児童数の増に伴う児童手当国庫負担金の増、介護保険料の低所得者保険料軽減制度の創設に伴う低所得者介護保険料軽減負担金（現年度分）の皆増等により、対前年度 17.4%、97,305 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　保育運営費国庫負担金…△133,931 千円の皆減 ・　施設型給付費国庫負担金…△10,367 千円の皆減 ・　子どものための教育・保育給付費国庫負担金…212,520 千円の皆増（実質的には対前年度 47.3%、68,222 千円の増） ・　障害者医療費国庫負担金…30.8%、1,449 千円の増 ・　障害児支援費国庫負担金…198.3%、18,643 千円の増 ・　児童手当国庫負担金…2.2%、6,160 千円の増 ・　低所得者介護保険料軽減負担金（現年度分）…900 千円の皆増

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		２．衛生費国庫負担金	2,000	1,000	1,000	100.0	対象者の増に伴う養育医療費国庫負担金の増により、対前年度 100.0%、1,000 千円の増額を見込みました。
		３．教育費国庫負担金	70,797	0	70,797	皆増	公立学校施設整備費国庫負担金（明治小学校校舎増築事業）の皆増により、対前年度 70,797 千円の皆増を見込みました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	２．国庫補助金		666,890	264,910	401,980	151.7	
		１．民生費国庫補助金	253,042	63,020	190,022	301.5	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う保育緊急確保事業国県補助金、延長保育促進事業県補助金、病後児保育事業県補助金及び放課後児童健全育成事業県補助金の子ども・子育て支援国県交付金への移行、子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）の皆増、国施策による臨時福祉給付金補助金の減、子育て世帯臨時特例給付金補助金の皆減、年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金の皆増、保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）の皆増などにより、対前年度 301.5%、190,022 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　子ども・子育て支援交付金…15,601 千円の皆増 ・　保育緊急確保事業補助金…△2,995 千円の皆減 ・　子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）…8,142 千円の皆増 ・　臨時福祉給付金補助金…△41.1%、△11,159 千円の減 ・　子育て世帯臨時特例給付金補助金…△15,606 千円の皆減 ・　年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金…61,343 千円の皆増 ・　保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）…128,715 千円の皆増

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		２．衛生費国庫補助金	1,835	1,860	△25	△1.3	がん検診推進事業費補助金の減（対前年度△25.0%、△25千円）により、対前年度△1.3%、△25千円の減額を見込みました。
		３．農林水産業費国庫補助金	165	308	△143	△46.4	美しい森林づくり基盤整備交付金の減により、対前年度△46.4%、△143千円の減額を見込みました。
		４．土木費国庫補助金	375,090	83,400	291,690	349.7	社会資本整備総合交付金（道路改良事業）及び集約都市形成支援事業費補助金の皆増、社会資本整備総合交付金（駒寄スマートＩＣ）、南下城山防災公園事業補助金及び社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）の増により、対前年度349.7%、291,690千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・　社会資本整備総合交付金（道路改良事業）…11,000千円の皆増 ・　集約都市形成支援事業費補助金…6,000千円の皆増 ・　社会資本整備総合交付金（駒寄スマートＩＣ）…1,653.1%、236,390千円の増 ・　南下城山防災公園事業補助金…59.2%、31,150千円の増 ・　社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）…43.3%、7,150千円の増

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		５．教育費国庫補助金	30,918	98,005	△67,087	△68.5	防衛施設周辺対策事業費補助金（明治小学校校舎増築事業）の皆増、学校施設環境改善交付金（駒寄小学校トイレ改修事業）及び民生安定施設設置助成補助金（社会体育館改修事業）の皆減などにより、対前年度△68.5%、△67,087 千円の減額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　防衛施設周辺対策事業費補助金（明治小学校校舎増築事業）…21,988 千円の皆増 ・　学校施設環境改善交付金（駒寄小学校トイレ改修事業）…△15,382 千円の皆減 ・　民生安定施設設置助成補助金（社会体育館改修事業）…△74,100 千円の皆減
		６．総務費国庫補助金	1,877	18,317	△16,440	△89.8	マイナンバー制度導入に伴うシステム改修費の減による社会保障・税番号制度国庫補助金（電算業務）の皆減（対前年度△11,316 千円）、当初送付分の皆減に伴う通知カード･個人番号カード交付事業費国庫補助金の減（対前年度△73.2%、△5,124 千円）により、対前年度△89.8%、△16,440 千円の減額を見込みました。
		７．消防費国庫補助金	3,963	0	3,963	皆増	民生安定施設設置助成補助金（防災無線デジタル化事業）の皆増により、対前年度 3,963 千円の皆増を見込みました。
	３．国庫委託金		4,628	4,567	61	1.3	
		１．総務費国庫委託金	212	171	41	24.0	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		２．民生費国庫委託金	4,416	4,396	20	0.5	
15. 県支出金			658,817	507,617	151,200	29.8	
	１．県負担金		291,236	235,618	55,618	23.6	
		１．民生費県負担金	271,244	222,741	48,503	21.8	子ども･子育て支援新制度の施行に伴う保育運営費県負担金及び施設型給付費県負担金の子どものための教育・保育給付費県負担金への移行、対象者の増に伴う障害者医療費県負担金及び障害児支援費県負担金の増、児童数の増に伴う児童手当県負担金の増、介護保険料の低所得者保険料軽減制度の創設に伴う低所得者介護保険料軽減負担金（現年度分）の皆増などにより、対前年度 21.8%、48,503 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　保育運営費県負担金…△66,965 千円の皆減 ・　施設型給付費県負担金…△5,183 千円の皆減 ・　子どものための教育・保育給付費県負担金…106,260 千円の皆増（実質的には対前年度 47.3%、34,112 千円の増） ・　障害者医療費県負担金…30.7%、724 千円の増 ・　障害児支援費県負担金…198.3%、9,321 千円の増 ・　児童手当県負担金…1.8%、1,120 千円の増 ・　低所得者介護保険料軽減負担金（現年度分）…450 千円の皆増

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		２．衛生費県負担金	1,000	500	500	100.0	対象者の増に伴う養育医療費県負担金の増により、対前年度 100.0%、500 千円の増額を見込みました。
		３．農林水産業費県負担金	18,992	12,377	6,615	53.4	南下Ⅱ地区の着手に伴う調査面積の増による国土調査（地籍調査）事業負担金の増（対前年度 59.1%、6,615 千円）により、対前年度 53.4%、6,615 千円の増額を見込みました。
	２．県補助金		326,577	222,499	104,078	46.8	
		１．総務費県補助金	6,278	6,001	277	4.6	交通指導員活動促進事業補助金の皆増（対前年度 225 千円）、マイナンバー制度導入に伴う公的認証事務費交付金の皆減（対前年度△1 千円）などにより、対前年度 4.6%、277 千円の増額を見込みました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		２．民生費県補助金	309,853	208,426	101,427	48.7	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う保育緊急確保事業国県補助金、延長保育促進事業補助金、病後児保育事業補助金及び放課後児童健全育成事業県補助金の子ども・子育て支援国県交付金への移行、子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）、認定こども園施設整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）及び３歳未満児第３子以降保育料無料化事業県補助金の皆増、３歳未満児保育料軽減事業費補助金の皆減などにより、対前年度 48.7%、101,427 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　子ども・子育て支援交付金…15,601 千円の皆増 ・　保育緊急確保事業補助金…△2,995 千円の皆減 ・　延長保育促進事業補助金…△7,272 千円の皆減 ・　病後児保育事業補助金…△1,514 千円の皆減 ・　放課後児童健全育成事業県補助金…△11,942 千円の皆減 ・　子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）…8,142 千円の皆増 ・　認定こども園施設整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）…111,118 千円の皆増 ・　３歳未満児第３子以降保育料無料化事業県補助金…3,500 千円の皆増 ・　３歳未満児保育料軽減事業費補助金…△7,988 千円の皆減

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		３．衛生費県補助金	1,906	2,143	△237	△11.1	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金の皆増、健康増進事業費県補助金の増、新規設置分の廃止に伴う浄化槽設置整備事業費交付金の減により、対前年度△11.1%、△237 千円の減額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金…72 千円の皆増 ・　健康増進事業費県補助金…88.0%、440 千円の増 ・　浄化槽設置整備事業費交付金…△48.1%、△749 千円の減
		４．農林水産業費県補助金	6,560	4,088	2,472	60.5	蚕糸業継承対策事業補助金の皆増、平成２７年度の継続就農者分を国の経済対策により平成２６年度へ前倒ししたことに伴う青年就農給付金の増、国負担分を町経由で交付することとなったこと等に伴う環境保全型農業交付金の増などにより、対前年度 60.5%、2,472 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　蚕糸業継承対策事業補助金…135 千円の皆増 ・　青年就農給付金…150.0%、2,250 千円の増 ・　環境保全型農業交付金…421.7%、97 千円の増
		５．教育費県補助金	1,980	1,841	139	7.6	昆虫の森・天文台自然学習教室事業費補助金の増（対前年度 27.3%、18 千円）、尾瀬学校補助金の増（対前年度 7.3%、121 千円）により、対前年度 7.6%、139 千円の増額を見込みました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	３．県委託金		41,004	49,500	△8,496	△17.2	
		１．総務費県委託金	38,647	47,397	△8,750	△18.5	参議院議員選挙費の皆増、県税取扱事務費及び経済センサス活動調査の増、国勢調査、県議会議員選挙費及び県知事選挙費の皆減などにより、対前年度△18.5%、△8,750 千円の減額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　参議院議員選挙費…7,321 千円の皆増 ・　県税取扱事務費…2.0%、603 千円の増 ・　経済センサス活動調査…1,607.3%、884 千円の増 ・　国勢調査…△6,222 千円の皆減 ・　県議会議員選挙費…△4,685 千円の皆減 ・　県知事選挙費…△6,625 千円の皆減
		２．民生費県委託金	1,254	1,254	0	0.0	
		３．農林水産業費県委託金	50	50	0	0.0	
		４．教育費県委託金	1,053	799	254	31.8	人権啓発活動地方委託費の増により、対前年度31.8%、254 千円の増額を見込みました。
16. 財産収入			4,650	4,905	△255	△5.2	
	１．財産運用収入		4,648	4,903	△255	△5.2	
		１．財産貸付収入	258	258	0	0.0	
		２．利子及び配当金	4,390	4,645	△255	△5.5	預金利率の減による減債基金の減（対前年度△10.4%、△126 千円）などにより、対前年度△5.5%、△255 千円の減額を見込みました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	２．財産売払収入		2	2	0	0.0	
		１．不動産売払収入	1	1	0	0.0	
		２．不用品売払収入	1	1	0	0.0	
17．寄附金			21,050	1,050	20,000	1,904.8	
	１．寄附金		21,050	1,050	20,000	1,904.8	
		１．一般寄附金	21,050	1,050	20,000	1,904.8	町村会からの寄附に伴う一般寄附金の増（対前年度40,000.0%、20,000円）により、対前年度1,904.8%、20,000千円の増額を見込みました。
18．繰入金			997,683	692,909	304,774	44.0	
	１．特別会計繰入金		2,386	2,349	37	1.6	
		１．特別会計繰入金	2,386	2,349	37	1.6	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の増により、対前年度1.6%、37千円の増額を見込みました。
	２．基金繰入金		995,297	690,560	304,737	44.1	
		１．渇水対策施設維持管理基金繰入金	29,877	26,664	3,213	12.0	揚水ポンプ購入費の皆増等に伴う歳出増により、対前年度12.0%、3,213千円の増額を見込みました。
		２．財政調整基金繰入金	964,420	662,596	301,824	45.6	明治小学校校舎増築事業充当分の皆増（対前年度265,382千円）、財源不足分の増（対前年度5.5%、36,442千円）により、対前年度45.6%、301,824千円の増額となりました。
		３．教育文化振興基金繰入金	1,000	1,300	△300	△23.1	教育関係に充当を希望するふるさと納税の減により、対前年度△23.1%、△300千円の減額を見込みました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
19. 繰越金			9,669	40,000	△30,331	△75.8	
	１．繰越金		9,669	40,000	△30,331	△75.8	
		１．繰越金	9,669	40,000	△30,331	△75.8	平成２７年度決算剰余金の減を見込み、対前年度△75.8%、△30,331 千円の減額を見込みました。
20. 諸収入			211,491	67,556	143,935	213.1	
	１．延滞金、加算金及び過料		4,003	4,003	0	0.0	
		１．延滞金	4,000	4,000	0	0.0	
		２．加算金	3	3	0	0.0	
	２．預金利子		1	1	0	0.0	
		１．預金利子	1	1	0	0.0	
	３．貸付金元利収入		5,100	5,100	0	0.0	
		１．貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
	４．受託事業収入		8,764	8,690	74	0.9	
		１．農林水産業費受託事業収入	6,000	6,000	0	0.0	
		２．教育費受託事業収入	2,764	2,690	74	2.8	
	５．雑入		193,623	49,762	143,861	289.1	
		１．滞納処分費	1	1	0	0.0	
		２．弁償金	1	1	0	0.0	

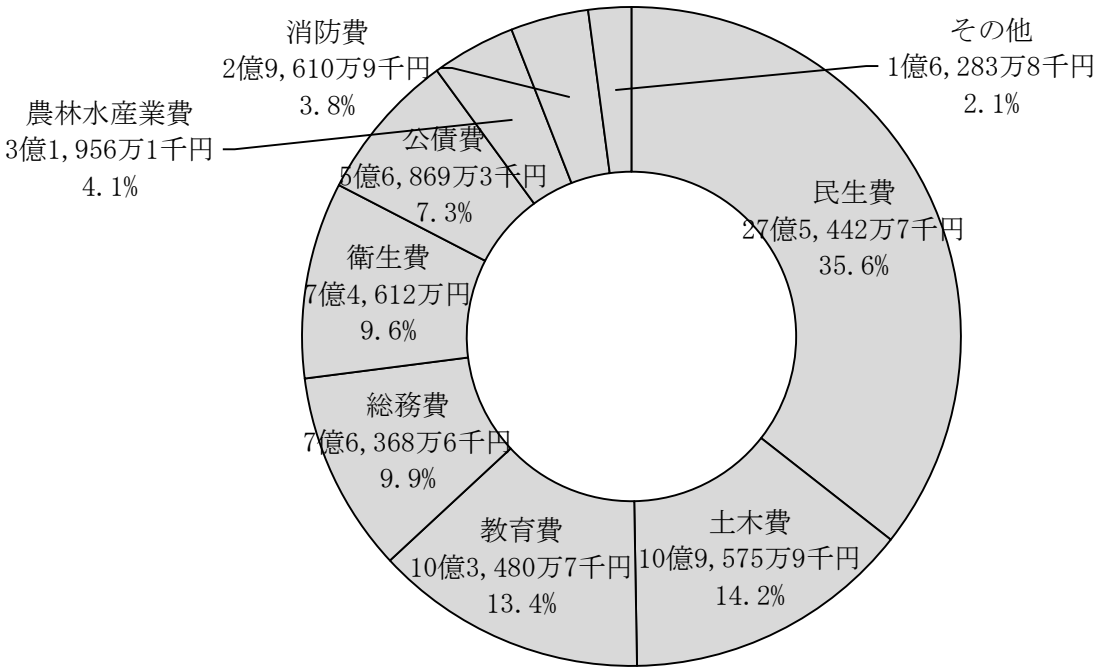
款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		３．雑入	193,621	49,760	143,861	289.1	事業費増に伴う駒寄スマートＩＣ大型車対応化事業に係る前橋市負担金の増、高崎渋川線バイパス新設事業（３期工区）に伴う渇水対策施設管路移設補償費の増、幹事市町村年度の終了に伴う渋川箕郷線廃止代替バス負担金の皆減などにより、対前年度 289.1%、143,861 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　駒寄スマートＩＣ大型車対応化事業に係る前橋市負担金…1,653.1%、145,057 千円の増 ・　渇水対策施設管路移設補償費…210.4%、2,525 千円の増 ・　渋川箕郷線廃止代替バス負担金…△3,865 千円の皆減
21．町債			389,000	425,300	△36,300	△8.5	
	１．町債		389,000	425,300	△36,300	△8.5	
		１．総務債	266,000	270,000	△4,000	△1.5	平成２７年度の確定額及び地方財政対策の伸び率を勘案した臨時財政対策債の減により、対前年度△1.5%、△4,000 千円の減額を見込みました。
		２．土木債	62,600	52,400	10,200	19.5	事業費の増に伴う緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）《充当率 100%、交付税措置 70%》の増により、対前年度 19.5%、10,200 千円の増額を見込みました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		３．教育債	60,400	93,500	△33,100	△35.4	学校教育施設等整備事業債（明治小学校校舎増築事業）《充当率：一般分 75%・財対分 15%、交付税措置：一般分 70%・財対分 50%》の皆増、学校教育施設等整備事業債（駒寄小学校トイレ改修事業）及び一般補助施設整備等事業債（社会体育館改修事業）の皆減により、対前年度△35.4%、△33,100 千円の減額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 学校教育施設等整備事業債（明治小学校校舎増築事業）…60,400 千円の皆増 ・ 学校教育施設等整備事業債（駒寄小学校トイレ改修事業）…△22,200 千円の皆減 ・ 一般補助施設整備等事業債（社会体育館改修事業）…△71,300 千円の皆減
		消防債	0	9,400	△9,400	皆減	緊急防災・減災事業債（消防無線デジタル化事業）の皆減（対前年度△6,000 千円）、防災対策事業債（消防無線デジタル化事業）の皆減（対前年度△3,400 千円）により、対前年度△9,400 千円の皆減を見込みました。
歳入合計			7,742,000	6,479,000	1,263,000	19.5	

２．歳出計上額の概要

(1)　款別計上額一覧表

款	２８年度		２７年度		増減額（千円）	伸び率（%）
	計上額（千円）	構成比（%）	計上額（千円）	構成比（%）		
１．議会費	101,774	1.3	107,639	1.7	△5,865	△5.4
２．総務費	763,686	9.9	804,159	12.4	△40,473	△5.0
３．民生費	2,754,427	35.6	2,124,747	32.8	629,680	29.6
４．衛生費	746,120	9.6	705,730	10.9	40,390	5.7
５．労働費	21,093	0.3	21,665	0.3	△572	△2.6
６．農林水産業費	319,561	4.1	315,170	4.9	4,391	1.4
７．商工費	30,129	0.4	29,919	0.5	210	0.7
８．土木費	1,095,759	14.2	590,013	9.1	505,746	85.7
９．消防費	296,109	3.8	294,111	4.5	1,998	0.7
10．教育費	1,034,807	13.4	919,982	14.2	114,825	12.5
11．災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12．公債費	568,693	7.3	556,149	8.6	12,544	2.3
13．諸支出金	28	0.0	37	0.0	△9	△24.3
14．予備費	9,804	0.1	9,669	0.1	135	1.4
歳　出　合　計	7,742,000	100.0	6,479,000	100.0	1,263,000	19.5

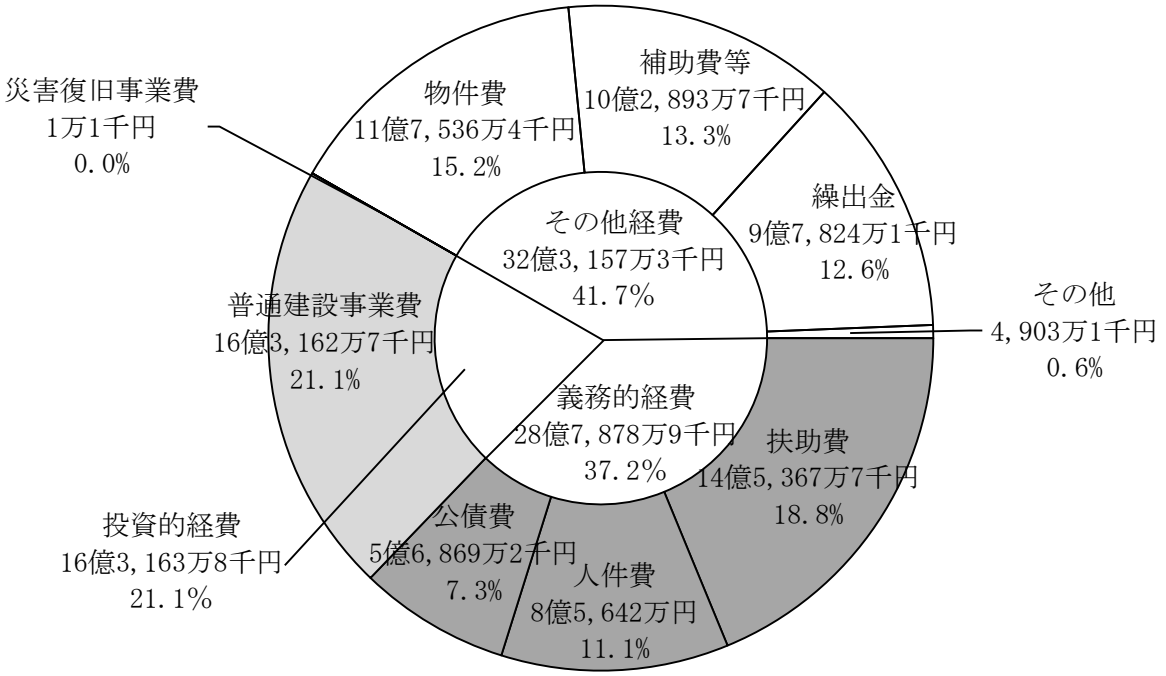


【その他の内訳】

議会費（1 億 177 万 4 千円、1.3%）、商工費（3,012 万 9 千円、0.4%）、労働費（2,109 万 3 千円、0.3%）、予備費（980 万 4 千円、0.1%）など

(2)　性質別内訳

区　　分		２８年度		２７年度		増減額（千円）	伸び率（%）
		計上額（千円）	構成比（%）	計上額（千円）	構成比（%）		
義務的経費		2,878,789	37.2	2,633,654	40.7	245,135	9.3
	人件費	856,420	11.1	876,428	13.5	△20,008	△2.3
	扶助費	1,453,677	18.8	1,201,078	18.6	252,599	21.0
	公債費	568,692	7.3	556,148	8.6	12,544	2.3
投資的経費		1,631,638	21.1	707,742	10.9	923,896	130.5
	普通建設事業費	1,631,627	21.1	707,731	10.9	923,896	130.5
	災害復旧事業費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
その他経費		3,231,573	41.7	3,137,604	48.4	93,969	3.0
	物件費	1,175,364	15.2	1,108,292	17.1	67,072	6.1
	補助費等	1,028,937	13.3	1,011,273	15.6	17,664	1.7
	積立金	9,200	0.1	24,613	0.4	△15,413	△62.6
	貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
	繰出金	978,241	12.6	958,282	14.8	19,959	2.1
	維持補修費	24,927	0.3	20,375	0.3	4,552	22.3
	予備費	9,804	0.1	9,669	0.1	135	1.4
歳　出　合　計		7,742,000	100.0	6,479,000	100.0	1,263,000	19.5



【その他の内訳】

維持補修費（2,492 万 7 千円、0.3%）、予備費（980 万 4 千円、0.1%）など

(3)　節別内訳

節	２８年度		２７年度		増減額（千円）	伸び率（%）
	計上額（千円）	構成比（%）	計上額（千円）	構成比（%）		
１．報酬	69,929	0.9	74,074	1.1	△4,145	△5.6
２．給料	385,833	5.0	380,705	5.9	5,128	1.3
３．職員手当等	210,351	2.7	214,523	3.3	△4,172	△1.9
４．共済費	135,539	1.8	154,630	2.4	△19,091	△12.3
７．賃金	85,938	1.1	100,786	1.6	△14,848	△14.7
８．報償費	18,295	0.2	17,236	0.3	1,059	6.1
９．旅費	6,548	0.1	6,293	0.1	255	4.1
10．交際費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
11．需用費	177,060	2.3	200,612	3.1	△23,552	△11.7
12．役務費	38,848	0.5	41,749	0.6	△2,901	△6.9
13．委託料	1,534,351	19.8	1,194,743	18.4	339,608	28.4
14．使用料及び賃借料	165,647	2.1	166,224	2.6	△577	△0.3
15．工事請負費	667,144	8.6	335,348	5.2	331,796	98.9
16．原材料費	4,961	0.1	4,914	0.1	47	1.0
17．公有財産購入費	294,433	3.8	179,903	2.8	114,530	63.7
18．備品購入費	60,739	0.8	39,653	0.6	21,086	53.2
19．負担金、補助及び交付金	1,637,725	21.1	1,225,797	19.0	411,928	33.6
20．扶助費	671,135	8.7	644,403	9.9	26,732	4.1
21．貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
22．補償、補填及び賠償金	130,531	1.7	67,055	1.0	63,476	94.7
23．償還金、利子及び割引料	581,197	7.5	570,363	8.8	10,834	1.9
25．積立金	9,227	0.1	24,649	0.4	△15,422	△62.6
27．公課費	684	0.0	792	0.0	△108	△13.6
28．繰出金	840,481	10.9	819,279	12.6	21,202	2.6
予備費	9,804	0.1	9,669	0.1	135	1.4
歳　出　合　計	7,742,000	100.0	6,479,000	100.0	1,263,000	19.5

(4)　歳出計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
１．議会費			101,774	107,639	△5,865	△5.4	
	１．議会費		101,774	107,639	△5,865	△5.4	
		１．議会費	101,774	107,639	△5,865	△5.4	議会映像放映機器（追加分）の皆増（対前年度829千円）、議員共済給付費負担金の減（対前年度△35.6%、△8,281千円）などにより、対前年度△5.4%、△5,865千円の減額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
２．総務費			763,686	804,159	△40,473	△5.0	
	１．総務管理費		614,417	631,073	△16,656	△2.6	
		１．一般管理費	326,741	326,725	16	0.0	人件費の減、人事評価制度導入支援業務委託料及び例規整備支援業務の皆減、第３次行政改革大綱策定業務委託の皆増、自治会事務委託料、集会施設等整備事業補助金及び嘱託職員賃金の増などにより、対前年度0.0%、16千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　人件費…△1.2%、△2,775千円の減 ・　人事評価制度導入支援業務委託料…△2,484千円の皆減 ・　例規整備支援業務…△2,754千円の皆減 ・　第３次行政改革大綱策定業務委託…2,000千円の皆増 ・　自治会事務委託料…1.7%、605千円の増 ・　集会施設等整備事業補助金…98.3%、908千円の増 ・　嘱託職員賃金…53.9%、1,679千円の増
		２．広報費	6,545	5,361	1,184	22.1	ガイドマップ印刷費の皆増（対前年度293千円）、広報印刷費の増（対前年度12.5%、661千円）などにより、対前年度22.1%、1,184千円の増額となりました。
		３．財政管理費	21,848	3,627	18,221	502.4	公共施設等総合管理計画策定業務の皆増（対前年度18,181千円）などにより、対前年度502.4%、18,221千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		４．会計管理費	5,058	5,277	△219	△4.2	事務文具及び消耗器材の減（対前年度△10.0%、△81 千円）、庁用事務用品印刷費の減（対前年度△10.0%、△105 千円）などにより、対前年度△4.2%、△219 千円の減額となりました。
		５．財産管理費	52,640	53,759	△1,119	△2.1	燃料費（冷暖房用）の減（対前年度△35.4%、△756 千円）、燃料費（一般車両用）の減（対前年度△20.0%、△563 千円）などにより、対前年度△2.1%、△1,119 千円の減額となりました。
		６．企画費	22,215	20,968	1,247	5.9	イメージアップ事業費、ホームページ改修委託料、グループタクシー実証実験費、高校生等通学支援事業補助金の皆増、総合計画後期基本計画策定費用の皆減、幹事市町村年度の終了に伴う地域乗合バス負担金の減などにより、対前年度 5.9%、1,247 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ イメージアップ事業費…64 千円の皆増 ・ ホームページ改修委託料…4,688 千円の皆増 ・ グループタクシー実証実験費…1,100 千円の皆増 ・ 高校生等通学支援事業補助金…1,000 千円の皆増 ・ 総合計画後期基本計画策定費用…△2,477 千円の皆減 ・ 地域乗合バス負担金…△33.8%、△2,963 千円の減
		７．公平委員会費	37	27	10	37.0	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		８．諸費	39,917	35,522	4,395	12.4	放課後児童見守りパトロール委託料の皆増、防犯カメラ設置工事の減、渋川広域負担金（一般経費）の増などにより、対前年度 12.4%、4,395 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　放課後児童見守りパトロール委託料…2,246 千円の皆増 ・　防犯カメラ設置工事…△20.4%、△829 千円の減 ・　渋川広域負担金（一般経費）…12.5%、3,049 千円の増
		９．基金費	8,914	24,256	△15,342	△63.3	実質収支積立分（地方財政法第７条に基づき、平成２７年度決算剰余金の２分の１を積み立てるもの）の減に伴う財政調整基金積立金の減（対前年度△66.0%、△15,216 千円）などにより、対前年度△63.3%、△15,342 千円の減額となりました。
		10．交通対策費	9,706	10,613	△907	△8.5	交通指導員改選時の制服購入費の皆減に伴う制服等補充用備品の減（対前年度△97.0%、△960 千円）、件数増に伴う幼児用補助装置購入補助金の増（対前年度 6.7%、60 千円）などにより、対前年度△8.5%、△907 千円の減額となりました。
		11．コミュニティセンター供用施設費	4,108	4,974	△866	△17.4	燃料代の減（対前年度△35.4%、△206 千円）、隔年実施の建物定期調査委託料の皆減（対前年度△400 千円）、和室畳交換の皆減等に伴う修繕料の減（対前年度△17.8%、△107 千円）などにより、対前年度△17.4%、△866 千円の減額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		12. 電子計算費	94,854	112,315	△17,461	△15.5	マイナンバー対応の減に伴うシステム改修委託料の減、情報セキュリティソフト導入設定事業費の皆減に伴う導入作業費の皆減、ＬＧＷＡＮ機器導入作業費の皆減、基幹系システムの再リースに伴うハードウェアリース料及びソフトウェアリース料の減、設計構築分の皆減に伴う社会保障・税番号制度負担金（中間サーバープラットフォーム）の減などにより、対前年度△15.5%、△17,461 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ システム改修委託料…△33.7%、△2,336 千円の減 ・ 導入作業費…△2,184 千円の皆減 ・ ＬＧＷＡＮ機器導入作業費…△3,635 千円の皆減 ・ ハードウェアリース料…△18.7%、△4,134 千円の減 ・ ソフトウェアリース料…△19.3%、△2,014 千円の減 ・ 社会保障・税番号制度負担金（中間サーバープラットフォーム）…△67.7%、△4,426 千円の減
		13. 開発費	132	168	△36	△21.4	
		14. 温泉事業費	21,702	27,481	△5,779	△21.0	バコティンヒーター交換工事、源泉ポンプ交換工事の皆減等に伴う温泉施設改修工事の減（対前年度△74.3%、△5,790 千円）などにより、対前年度△21.0%、△5,779 千円の減額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	２．徴税費		98,963	93,798	5,165	5.5	
		１．税務総務費	60,787	66,197	△5,410	△8.2	人件費の減（対前年度△13.3%、△8,397 千円）、嘱託賃金の増（対前年度 99.9%、1,435 千円）などにより、対前年度△8.2%、△5,410 千円の減額となりました。
		２．賦課徴収費	38,176	27,601	10,575	38.3	平成３０年度固定資産税評価替えに伴う航空写真分の皆増による固定資産基礎資料修正業務委託の増（対前年度 454.6%、9,429 千円）、平成３０年度評価替鑑定評価委託の皆増（対前年度 3,618 千円）、過誤納返還金の減（対前年度△75.0%、△1,500 千円）などにより、対前年度 38.3%、10,575 千円の増額となりました。
	３．戸籍住民基本台帳費		33,930	39,484	△5,554	△14.1	
		１．戸籍住民基本台帳費	33,930	39,484	△5,554	△14.1	人件費の減（対前年度△1.3%、△333 千円）、当初送付分の皆減に伴う通知カード･個人番号カード関連事務委任交付金の減（対前年度△73.2%、△5,124 千円）などにより、対前年度△14.1%、△5,554 千円の減額となりました。
	４．選挙費		9,939	28,390	△18,451	△65.0	
		１．選挙管理委員会費	305	279	26	9.3	
		２．参議院議員選挙費	9,634	0	9,634	皆増	
		県知事選挙費	0	8,882	△8,882	皆減	
		県議会議員選挙費	0	6,199	△6,199	皆減	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		町長・町議会議員選挙費	0	13,030	△13,030	皆減	
	５．統計調査費		6,020	10,988	△4,968	△45.2	
		１．統計総務費	5,029	4,627	402	8.7	人件費の増により、対前年度 8.7%、402 千円の増額となりました。
		２．各種統計調査費	991	6,361	△5,370	△84.4	人件費及び経済センサス調査費の増、国勢調査費及び農林業センサス調査費の皆減などにより、対前年度△84.4%、△5,370 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 人件費…52.4%、22 千円の増 ・ 経済センサス調査費…1,478.3%、887 千円の増 ・ 国勢調査費…△6,225 千円の皆減 ・ 農林業センサス調査費…△39 千円の皆減
	６．監査委員会費		417	426	△9	△2.1	
		１．監査委員会費	417	426	△9	△2.1	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
３．民生費			2,754,427	2,124,747	629,680	29.6	
	１．社会福祉費		1,163,631	1,075,086	88,545	8.2	
		１．社会福祉総務費	181,518	141,273	40,245	28.5	人件費の増、給付額の引下げ（6,000 円⇒3,000 円）に伴う臨時福祉給付金給付事業費の減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の皆減、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の皆増、社会福祉協議会補助金の増などにより、対前年度 28.5%、40,245 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　人件費…5.8%、3,228 千円の増 ・　臨時福祉給付金給付事業費…△41.1%、△11,159 千円の減 ・　子育て世帯臨時特例給付金給付事業費…△15,606 千円の皆減 ・　年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費…61,343 千円の皆増 ・　社会福祉協議会補助金…10.1%、2,687 千円の増
		２．国民年金費	146	122	24	19.7	
		３．母子寡婦福祉費	244	219	25	11.4	対象者の増に伴う母子・父子家庭祝金の増（対前年度 14.3%、30 千円）などにより、対前年度 11.4%、25 千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		４．老人福祉費	224,118	218,863	5,255	2.4	高齢者保健福祉計画及び第７期介護保険事業計画策定調査業務委託料の皆増、地域福祉計画・活動計画策定業務委託料の皆減、介護保険事業特別会計からの移行に伴う介護慰労金の皆増、１００歳以上の方の増に伴う敬老年金の増などにより、対前年度 2.4%、5,255 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　高齢者保健福祉計画及び第７期介護保険事業計画策定調査業務委託料…1,944 千円の皆増 ・　地域福祉計画・活動計画策定業務委託料…△3,240 千円の皆減 ・　介護慰労金…6,000 千円の皆増 ・　敬老年金…6.5%、400 千円の増
		５．地域振興事業費	768	809	△41	△5.1	普通旅費の減（対前年度△63.1%、△41 千円）により、対前年度△5.1%、△41 千円の減額となりました。
		６．障害者福祉費	354,904	320,752	34,152	10.6	対象者の増に伴う障害児支援費の増（対前年度 197.8%、37,258 千円）などにより、対前年度 10.6%、34,152 千円の増額となりました。
		７．医療福祉費	200,373	192,979	7,394	3.8	児童数の増等に伴う医療費の増（対前年度 3.9%、7,332 千円）などにより、対前年度 3.8%、7,394 千円の増額となりました。
		８．隣保館費	5,365	5,473	△108	△2.0	施設用品の減（対前年度△55.8%、△63 千円）などにより、対前年度△2.0%、△108 千円の減額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		９．老人福祉センター費	19,124	18,464	660	3.6	修繕費の皆増（対前年度 500 千円）などにより、対前年度 3.6%、660 千円の増額となりました。
		10．後期高齢者医療費	177,065	175,918	1,147	0.7	療養給付費負担金の減（対前年度△0.9%、△1,234 千円）、後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金の増（対前年度 8.6%、2,413 千円）などにより、対前年度 0.7%、1,147 千円の増額となりました。
		11．老人保健対策費	6	214	△208	△97.2	還付金の減（対前年度△99.5%、△208 千円）により、対前年度△97.2%、△208 千円の減額となりました。
	２．児童福祉費		1,590,738	1,049,603	541,135	51.6	
		１．児童福祉総務費	14,699	13,800	899	6.5	人件費の増（対前年度 7.3%、793 千円）、赤ちゃんの駅（情報マップ）印刷費の皆増に伴う印刷製本費の増（対前年度 250.0%、100 千円）などにより、対前年度 6.5%、899 千円の増額となりました。
		２．児童手当費	418,877	410,475	8,402	2.0	児童数の増に伴う児童手当の増（対前年度 2.0%、8,400 千円）などにより、対前年度 2.0%、8,402 千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		３．児童保育費	1,068,384	585,112	483,272	82.6	児童数見込の増及び単価・制度改正に伴う保育所運営委託料の増、児童数見込の減に伴う施設型給付費の減、基本分の廃止（保育所運営委託料で措置）及び短時間認定分の皆増に伴う延長保育費補助金の増、低年齢児数の増、３歳児分の廃止（保育所運営委託料で措置）及びアレルギー対策分の皆増に伴う保育充実促進費補助金の増、私立保育所等施設整備補助金及び保育士等確保事業補助金の皆増などにより、対前年度82.6%、483,272 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　保育所運営委託料…32.1%、167,309 千円の増 ・　施設型給付費…△33.6%、△7,807 千円の減 ・　延長保育費補助金…12.3%、1,456 千円の増 ・　保育充実促進費補助金…34.1%、5,160 千円の増 ・　私立保育所等施設整備補助金…313,481 千円の皆増 ・　保育士等確保事業補助金…3,750 千円の皆増
		４．児童館費	1,610	17,928	△16,318	△91.0	児童館耐震改修事業費の皆減（対前年度△15,875 千円）などにより、対前年度△91.0%、△16,318 千円の減額となりました。
		５．学童保育事業費	87,168	22,288	64,880	291.1	学童クラブ施設新築事業費の皆増（対前年度64,274 千円）、学童クラブの新設に伴う学童クラブ管理運営業務委託料の皆増（対前年度 1,146 千円）などにより、対前年度 291.1%、64,880 千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	３．災害救助費		4	4	0	0.0	
		１．災害救助費	4	4	0	0.0	
	４．生活保護費		54	54	0	0.0	
		１．生活保護総務費	54	54	0	0.0	
４．衛生費			746,120	705,730	40,390	5.7	
	１．保健衛生費		558,100	530,267	27,833	5.2	
		１．保健衛生総務費	371,348	359,013	12,335	3.4	人件費の増、渋川総合病院の移転に伴う運営費負担金の皆減による渋川地区医療事務組合負担金の減、保険基盤安定繰出金（保険者支援分）の増に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金の増、渋川広域負担金（火葬運営等）の減などにより、対前年度3.4%、12,335千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　人件費…3.0%、2,333千円の増 ・　渋川地区医療事務組合負担金…△78.6%、△2,058千円の減 ・　国民健康保険事業特別会計繰出金…7.4%、15,363千円の増 ・　渋川広域負担金（火葬運営等）…△27.3%、△3,999千円の減
		２．予防費	76,964	77,916	△952	△1.2	検診委託料の減（対前年度△99.0%、△514千円）、予防接種委託料の減（対前年度△0.6%、△453千円）などにより、対前年度△1.2%、△952 千円の減額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		３．母子衛生費	42,761	35,505	7,256	20.4	子どものこころの発達健診事業費、年中児こころの成長アンケート事業費、発達支援教室事業費、一般不妊治療費、男性不妊治療費及び不育症治療費の皆増、単価増に伴う妊婦健康診査委託料の増、対象者の増に伴う養育医療費の増などにより、対前年度 20.4%、7,256 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 子どものこころの発達健診事業費…240 千円の皆増 ・ 年中児こころの成長アンケート事業費…455 千円の皆増 ・ 発達支援教室事業費…1,505 千円の皆増 ・ 一般不妊治療費…1,200 千円の皆増 ・ 男性不妊治療費…300 千円の皆増 ・ 不育症治療費…300 千円の皆増 ・ 妊婦健康診査委託料…5.7%、1,325 千円の増 ・ 養育医療費…100.0%、2,000 千円の増
		４．健康増進費	43,349	35,110	8,239	23.5	無料化に伴う受診者増による健康診査等委託料の増（対前年度 54.1%、11,701 千円）、総合健診化に伴うシステム改修費の皆減による事務委託料の減（対前年度△54.5%、△3,680 千円）などにより、対前年度 23.5%、8,239 千円の増額となりました。
		５．環境衛生費	13,200	13,230	△30	△0.2	人件費の減（対前年度△0.4%、△30 千円）により、対前年度△0.2%、△30 千円の減額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		６．保健センター費	10,478	9,493	985	10.4	子ども広場改修工事の皆増に伴う建屋補修工事の増（対前年度 97.4%、927 千円）などにより、対前年度 10.4%、985 千円の増額となりました。
	２．清掃費		188,020	175,463	12,557	7.2	
		１．し尿処理費	23,809	21,520	2,289	10.6	渋川広域負担金（し尿運営等）の増により、対前年度 10.6%、2,289 千円の増額となりました。
		２．塵芥処理費	164,211	153,943	10,268	6.7	指定ごみ袋等販売委託料の皆増（対前年度 1,000 千円）、最終処分場建設事業債の償還金負担金の増に伴う渋川広域負担金（ごみ運営等）の増（対前年度 9.4%、9,746 千円）などにより、対前年度 6.7%、10,268 千円の増額となりました。
５．労働費			21,093	21,665	△572	△2.6	
	１．労働諸費		21,093	21,665	△572	△2.6	
		１．労働諸費	21,093	21,665	△572	△2.6	勤労者住宅資金利子補給の減（対前年度△3.3%、△529 千円）などにより、対前年度△2.6%、△572 千円の減額となりました。
６．農林水産業費			319,561	315,170	4,391	1.4	
	１．農業費		302,558	299,074	3,484	1.2	
		１．農業委員会費	17,809	19,530	△1,721	△8.8	人件費の減（対前年度△8.1%、△977 千円）、農政活動事業費補助金の減（対前年度△70.1%、△480 千円）などにより、対前年度△8.8%、△1,721 千円の減額となりました。
		２．農業総務費	32,441	43,470	△11,029	△25.4	人件費の減により、対前年度△25.4%、△11,029 千円の減額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		３．農業振興費	23,805	21,543	2,262	10.5	養蚕振興対策事業補助金の皆増、平成２７年度の継続就農者分を国の経済対策により平成２６年度へ前倒ししたことに伴う青年就農給付金の増、道の駅まつり交付金の皆増、豪雪災害緊急対策資金保証料補助金の減などにより、対前年度 10.5%、2,262 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　養蚕振興対策事業補助金…150 千円の皆増 ・　青年就農給付金…150.0%、2,250 千円の増 ・　道の駅まつり交付金…1,000 千円の皆増 ・　豪雪災害緊急対策資金保証料補助金…△72.5%、△1,584 千円の減
		４．畜産振興費	1,374	1,771	△397	△22.4	畜産農家の減に伴う畜産環境対策事業補助金の減（対前年度△30.6%、△330 千円）、酪農農家の減に伴う酪農ヘルパー補助金の減（対前年度△81.5%、△132 千円）などにより、対前年度△22.4%、△397 千円の減額となりました。
		５．農地費	31,699	27,689	4,010	14.5	農業用用排水路等補修工事の減（対前年度△33.3%、△500 千円）、小規模農村整備事業負担金の増（対前年度 130.8%、4,675 千円）などにより、対前年度 14.5%、4,010 千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		６．地籍調査費	33,955	29,212	4,743	16.2	南下Ⅱ地区の着手に伴う調査面積の増による地籍調査業務委託料の増（対前年度 49.3%、8,100 千円）、復元測量業務委託料の減（対前年度△30.0%、△2,851 千円）などにより、対前年度 16.2%、4,743 千円の増額となりました。
		７．渇水対策施設維持管理費	39,732	34,024	5,708	16.8	電気料の減（対前年度△39.1%、△11,664 千円）、高崎渋川線バイパス新設工事（３期工区）に伴う管路移設工事の増（対前年度 210.5%、3,157 千円）、小倉揚水機場揚水ポンプ購入費の皆増（対前年度 14,364 千円）などにより、対前年度 16.8%、5,708 千円の増額となりました。
		８．農業集落排水事業費	121,743	121,835	△92	△0.1	農業集落排水事業特別会計繰出金の減により、対前年度△0.1%、△92 千円の減額となりました。
	２．林業費		17,003	16,096	907	5.6	
		１．林業総務費	10,349	10,398	△49	△0.5	人件費の増（対前年度 0.5%、47 千円）、町有林災害共済掛金の減（対前年度△14.6%、△33 千円）、治山林道協会費の減（対前年度△46.1%、△59 千円）などにより、対前年度△0.5%、△49 千円の減額となりました。
		２．林業振興費	6,654	5,698	956	16.8	船尾滝周辺補修工事の皆増（対前年度 500 千円）、上野原南部北部横断路線調査委託の皆増に伴う県単林道改良工事設計委託料の増（対前年度 171.4%、600 千円）などにより、対前年度 16.8%、956 千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
７．商工費			30,129	29,919	210	0.7	
	１．商工費		30,129	29,919	210	0.7	
		１．商工総務費	28,106	27,310	796	2.9	人件費の増（対前年度 5.8%、344 千円）、県提携資金（小口）保証料補助の増（対前年度 43.4%、452 千円）などにより、対前年度 2.9%、796 千円の増額となりました。
		２．観光費	2,023	2,609	△586	△22.5	観光パンフレットの減（対前年度△37.3%、△245 千円）、「町イチ！村イチ！」事業交付金の皆減に伴う吉岡町ＰＲ事業交付金の減（対前年度△81.8%、△270 千円）などにより、対前年度△22.5%、△586 千円の減額となりました。
８．土木費			1,095,759	590,013	505,746	85.7	
	１．土木管理費		30,902	23,836	7,066	29.6	
		１．土木総務費	30,902	23,836	7,066	29.6	人件費の増（対前年度 37.1%、7,813 千円）、道路関係登記委託料の減（対前年度△31.5%、△780 千円）などにより、対前年度 29.6%、7,066 千円の増額となりました。
	２．道路橋梁費		183,355	173,490	9,865	5.7	
		１．道路橋梁総務費	15,419	10,769	4,650	43.2	大榛橋架け替え事業負担金（榛東村施行）の増（対前年度 44.4%、4,000 千円）、橋梁点検業務負担金（榛東村施行）の皆増（対前年度 650 千円）により、対前年度 43.2%、4,650 千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		２．道路維持費	64,579	58,040	6,539	11.3	人件費の増、道路台帳更新委託料の減、道路清掃委託料の減、道路維持補修工事（単独）の増などにより、対前年度 11.3%、6,539 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　人件費…6.4%、486 千円の増 ・　道路台帳更新委託料…△9.3%、△950 千円の減 ・　道路清掃委託料…△7.0%、△724 千円の減 ・　道路維持補修工事（単独）…44.3%、7,700 千円の増

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		３．道路新設改良費	58,106	73,619	△15,513	△21.1	人件費の減、設計積算・施工管理業務委託料の皆増、町道改良測量設計委託料（単独）の減、町道改良工事（単独）の減、町道改良工事（補助）の皆増、用地買収費（単独）の減、補償費（町道改良工事外）の減、電柱移転補償費の増などにより、対前年度△21.1%、△15,513 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　人件費…△6.0%、△1,222 千円の減 ・　設計積算・施工管理業務委託料…1,800 千円の皆増 ・　町道改良測量設計委託料（単独）…△93.5%、△14,300 千円の減 ・　町道改良工事（単独）…△44.0%、△4,400 千円の減 ・　町道改良工事（補助）…20,000 千円の皆増 ・　用地買収費（単独）…△76.2%、△15,944 千円の減 ・　補償費（町道改良工事外）…△54.5%、△3,000 千円の減 ・　電柱移転補償費…200.0%、2,000 千円の増
		４．交通安全施設等整備事業費	1,051	1,062	△11	△1.0	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		５．橋梁維持費	44,200	30,000	14,200	47.3	橋梁点検業務委託の皆増、橋梁長寿命化修繕詳細設計業務の増、橋梁補修設計積算・施工管理業務の皆増、橋梁維持補修工事（補助）の減などにより、対前年度47.3%、14,200千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 橋梁点検業務委託…13,000千円の皆増 ・ 橋梁長寿命化修繕詳細設計業務…100.0%、10,000千円の増 ・ 橋梁補修設計積算・施工管理業務…1,200千円の皆増 ・ 橋梁維持補修工事（補助）…△50.0%、△10,000千円の減
	３．河川費		1,846	1,945	△99	△5.1	
		１．河川総務費	1,003	1,083	△80	△7.4	
		２．河川環境整備事業費	843	862	△19	△2.2	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	４．都市計画費		877,900	389,374	488,526	125.5	
		１．都市計画総務費	40,320	30,959	9,361	30.2	人件費の減、立地適正化計画策定業務、都市計画決定図書作成業務及び耐震改修促進計画策定業務の皆増、土地利用検討業務の皆減などにより、対前年度30.2%、9,361 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　人件費…△8.4%、△1,876 千円の減 ・　立地適正化計画策定業務…12,134 千円の皆増 ・　都市計画決定図書作成業務…5,000 千円の皆増 ・　耐震改修促進計画策定業務…2,160 千円の皆増 ・　土地利用検討業務…△7,000 千円の皆減
		２．都市施設費	627,245	150,806	476,439	315.9	駒寄スマートＩＣ大型車対応化事業費の増（対前年度 1,441.6%、439,579 千円）、南下城山防災公園整備事業費の増（対前年度 34.9%、38,679 千円）、平成２７年度予算の明許繰越に伴う午王頭川親水公園整備基本構想策定業務委託の皆減（対前年度△3,240 千円）などにより、対前年度 315.9%、476,439 千円の増額となりました。
		３．下水道費	210,335	207,609	2,726	1.3	公共下水道事業特別会計繰出金の増により、対前年度 1.3%、2,726 千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	５．住宅費		1,756	1,368	388	28.4	
		１．住宅管理費	1,756	1,368	388	28.4	修繕料の増（対前年度 100.0%、500 千円）、隔年実施の排水管清掃の皆減に伴う施設管理委託料の減（対前年度△39.7%、△129 千円）などにより、対前年度 28.4%、388 千円の増額となりました。
９．消防費			296,109	294,111	1,998	0.7	
	１．消防費		296,109	294,111	1,998	0.7	
		１．非常勤消防費	20,204	29,745	△9,541	△32.1	消防団無線デジタル化の完了等に伴う消防団装備品の減（対前年度△94.5%、△9,446 千円）などにより、対前年度△32.1%、△9,541 千円の減額となりました。
		２．消防施設費	260,467	255,384	5,083	2.0	渋川広域負担金（消防救急等）の増（対前年度 2.1%、5,076 千円）などにより、対前年度 2.0%、5,083 千円の増額となりました。
		３．水防費	130	130	0	0.0	
		４．災害対策費	4,947	2,928	2,019	69.0	防災倉庫購入費の皆増（対前年度 1,750 千円）、自主防災組織活動補助金の皆増（対前年度 650 千円）などにより、対前年度 69.0%、2,019 千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		５．無線放送施設設置事業費	10,361	5,924	4,437	74.9	防災行政無線のデジタル化に伴う無線放送施設デジタル化実施設計委託の皆増(対前年度 5,284 千円)、消防無線の広域化完了に伴う防災行政無線遠隔制御器接続変更業務委託料の皆減（対前年度△205 千円）などにより、対前年度 74.9%、4,437 千円の増額となりました。
10. 教育費			1,034,807	919,982	114,825	12.5	
	１．教育総務費		148,146	130,826	17,320	13.2	
		１．教育委員会費	828	871	△43	△4.9	
		２．事務局費	147,318	129,955	17,363	13.4	人件費の増、ＡＬＴの増員に伴う英語指導助手（ＡＬＴ）報酬の増、マイタウンティーチャー賃金の増、社会科副読本の皆減に伴う印刷製本費の減、単価増に伴う幼稚園就園奨励費の増などにより、対前年度 13.4%、17,363 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 人件費…17.1%、10,211 千円の増 ・ 英語指導助手（ＡＬＴ）報酬…71.2%、2,812 千円の増 ・ マイタウンティーチャー賃金…17.2%、3,243 千円の増 ・ 印刷製本費…△94.8%、△2,954 千円の減 ・ 幼稚園就園奨励費…7.8%、2,161 千円の増

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	２．小学校費		528,012	151,732	376,280	248.0	
		１．学校管理費	70,147	67,944	2,203	3.2	教職員用パソコンの更新に伴う明小電算機器リース料の増（対前年度 13.6%、1,174 千円）及び駒小電算機器リース料の増（対前年度 19.4%、1,726 千円）などにより、対前年度 3.2%、2,203 千円の増額となりました。
		２．教育振興費	33,697	36,577	△2,880	△7.9	４年に１度の教科書改訂に伴う指導書等及び教材用備品の減、要・準要保護児童就学援助費の増などにより、対前年度△7.9%、△2,880 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 明小教科書改訂に伴う指導書等…△75.7%、△1,146 千円の減 ・ 明小教科書改訂に伴う教材用備品…△55.0%、△715 千円の減 ・ 駒小教科書改訂に伴う指導書等…△81.0%、△1,333 千円の減 ・ 駒小教科書改訂に伴う教材用備品…△51.3%、△716 千円の減 ・ 明小要・準要保護児童就学援助費…15.6%、265 千円の増 ・ 駒小要・準要保護児童就学援助費…42.3%、584 千円の増

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		３．学校建設費	424,168	47,211	376,957	798.5	明治小学校校舎増築事業費の皆増（対前年度418,567 千円）、駒小維持補修工事の増（対前年度397.6%、2,298 千円）、駒寄小学校トイレ改修事業費の皆減（対前年度△44,421 千円）などにより、対前年度 798.5%、376,957 千円の増額となりました。
	３．中学校費		79,401	73,106	6,295	8.6	
		１．学校管理費	49,102	45,244	3,858	8.5	人件費の減（対前年度 0.0%、△2 千円）、教職員用パソコンの更新に伴う電算機器リース料の増(対前年度 47.9%、3,679 千円)などにより、対前年度 8.5%、3,858 千円の増額となりました。
		２．教育振興費	27,196	25,572	1,624	6.4	４年に１度の教科書改訂に伴う指導書等及び教材用備品の皆増、要・準要保護生徒就学援助費の増、芸術鑑賞補助金の皆減などにより、対前年度 6.4%、1,624 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 教科書改訂に伴う指導書等…872 千円の皆増 ・ 教科書改訂に伴う教材用備品…1,141 千円の皆増 ・ 要・準要保護生徒就学援助費…22.9%、492 千円の増 ・ 芸術鑑賞補助金…△495 千円の皆減
		３．学校建設費	3,103	2,290	813	35.5	維持補修工事の増（対前年度 78.4%、1,364 千円）、機械室改修工事設計業務委託の皆減(対前年度 324 千円）などにより、対前年度 35.5%、813 千円の増額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	４．社会教育費		145,019	140,505	4,514	3.2	
		１．社会教育総務費	22,506	22,371	135	0.6	人件費の増（対前年度 5.6%、710 千円）、航空運賃の減等に伴う吉岡町･大樹町子ども交流事業費の減（対前年度△17.9%、△727 千円）などにより、対前年度 0.6%、135 千円の増額となりました。
		２．公民館費	846	889	△43	△4.8	
		３．図書館費	30,184	30,645	△461	△1.5	図書館長報酬の皆減（対前年度△1,656 千円）、消耗品費（事務用）の増（対前年度 54.2%、775 千円）、図書館利用者用椅子購入費の皆増（対前年度 286 千円）などにより、対前年度△1.5%、△461 千円の減額となりました。
		４．文化センター費	81,983	77,392	4,591	5.9	人件費の増、給水加圧ポンプユニット更新修繕工事の皆増に伴う維持補修工事の皆増、電気料の減、リース期間終了に伴う舞台音響機器リース料の減、自主事業委託料の増などにより、対前年度 5.9%、4,591 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・　人件費…23.7%、2,654 千円の増 ・　維持補修工事…2,700 千円の皆増 ・　電気料…△8.3%、△1,296 千円の減 ・　舞台音響機器リース料…△8.3%、△1,165 千円の減 ・　自主事業委託料…185.4%、3,003 千円の増

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		５．文化財保護・調査費	9,500	9,208	292	3.2	文化財保護・調査費の増（対前年度 3.3%、218 千円）、民間開発本調査費の増（対前年度 2.8%、74 千円）により、対前年度 3.2%、292 千円の増額となりました。
	５．保健体育費		32,859	325,368	△292,509	△89.9	
		１．保健体育総務費	32,859	325,368	△292,509	△89.9	人件費の増（対前年度 0.5%、45 千円）、社会体育館改修事業費の皆減（対前年度△169,280 千円）、八幡山グラウンド拡張事業費の皆減（対前年度△121,724 千円）などにより、対前年度△89.9%、△292,509 千円の減額となりました。

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	６．給食センター費		101,370	98,445	2,925	3.0	
		１．給食センター費	101,370	98,445	2,925	3.0	人件費の減、給食調理業務等の民間委託に伴う調理業務等委託料の皆増、臨時・嘱託職員人件費及び消耗品費（給食センター用）の減、真空冷却機購入費の皆増、蒸気回転釜等改修事業費及び食缶購入費の皆減、単価減に伴う燃料費（ボイラー用）の減などにより、対前年度 3.0%、2,925 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 人件費…△22.3%、△4,571 千円の減 ・ 調理業務等委託料…50,328 千円の皆増 ・ 臨時・嘱託職員人件費…△90.8%、△22,135 千円の減 ・ 消耗品費（給食センター用）…△56.6%、△2,274 千円の減 ・ 真空冷却機購入費…9,990 千円の皆増 ・ 蒸気回転釜等改修事業費…△24,780 千円の皆減 ・ 食缶購入費…△1,428 千円の皆減 ・ 燃料費（ボイラー用）…△36.5%、△2,464 千円の減
11．災害復旧費			10	10	0	0.0	
	１．公共土木施設災害復旧費		5	5	0	0.0	
		１．道路橋梁災害復旧費	3	3	0	0.0	
		２．河川災害復旧費	2	2	0	0.0	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
	２．農林水産業施設災害復旧費		5	5	0	0.0	
		１．農業用施設災害復旧費	2	2	0	0.0	
		２．農地災害復旧費	1	1	0	0.0	
		３．林業施設災害復旧費	2	2	0	0.0	
12．公債費			568,693	556,149	12,544	2.3	
	１．公債費		568,693	556,149	12,544	2.3	
		１．元金	510,412	491,257	19,155	3.9	H27 緊急防災・減災事業債（消防無線デジタル化事業）及び H25 臨時財政対策債の償還開始に伴う皆増、H24 臨時財政対策債の増、H12 臨時地方道整備事業債、H7 臨時地方道整備事業債及び H2 義務教育施設整備事業債の償還終了に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金償還額の増などにより、対前年度 3.9%、19,155 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ H27 緊急防災・減災事業債（消防無線デジタル化事業）…990 千円の皆増 ・ H25 臨時財政対策債…13,981 千円の皆増 ・ H24 臨時財政対策債…100.0%、14,112 千円の増 ・ H12 臨時地方道整備事業債…△7,166 千円の皆減 ・ H7 臨時地方道整備事業債…△5,278 千円の皆減 ・ H2 義務教育施設整備事業債…△1,091 千円の皆減

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
		２．利子	58,280	64,891	△6,611	△10.2	H27 緊急防災・減災事業債（消防無線デジタル化事業）、H27 緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）、H27 一般補助施設整備等事業債（社会体育館改修事業）及び H28 臨時財政対策債の償還開始に伴う皆増、H27 臨時財政対策債の増、H12 臨時地方道整備事業債、H7 臨時地方道整備事業債及び H2 義務教育施設整備事業債の償還終了に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金分償還額の増に伴う利子分償還額の減などにより、対前年度△10.2%、△6,611 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ H27 緊急防災・減災事業債（消防無線デジタル化事業）…83 千円の皆増 ・ H27 緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）…801 千円の皆増 ・ H27 一般補助施設整備等事業債（社会体育館改修事業）…1,002 千円の皆増 ・ H28 臨時財政対策債…656 千円の皆増 ・ H27 臨時財政対策債…284.2%、706 千円の増 ・ H12 臨時地方道整備事業債…△86 千円の皆減 ・ H7 臨時地方道整備事業債…△136 千円の皆減 ・ H2 義務教育施設整備事業債…△54 千円の皆減
		３．公債諸費	1	1	0	0.0	

款	項	目	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	主な増減内容及び特徴
13. 諸支出金			28	37	△9	△24.3	
	１．諸支出金		1	1	0	0.0	
		１．財産取得費	1	1	0	0.0	
	２．土地開発基金費		27	36	△9	△25.0	
		１．土地開発基金費	27	36	△9	△25.0	預金利子の減に伴う利子分積立金の減により、対前年度△25.0%、△9 千円の減額となりました。
14. 予備費			9,804	9,669	135	1.4	
	１．予備費		9,804	9,669	135	1.4	
		１．予備費	9,804	9,669	135	1.4	
歳　出　合　計			7,742,000	6,479,000	1,263,000	19.5	

３．会計別予算計上状況

(1)　会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く）

区　　分		２８年度		２７年度		増減額（千円）	伸び率（%）
		計上額（千円）	構成比（%）	計上額（千円）	構成比（%）		
一　般　会　計		7,742,000	63.2	6,479,000	58.8	1,263,000	19.5
特　別　会　計		4,518,579	36.8	4,551,343	41.2	△32,764	△0.7
	学校給食事業	116,414	0.9	114,928	1.0	1,486	1.3
	公共下水道事業	359,587	2.9	340,455	3.1	19,132	5.6
	国民健康保険事業	2,340,684	19.2	2,414,620	21.9	△73,936	△ 3.1
	農業集落排水事業	160,830	1.3	156,184	1.4	4,646	3.0
	住宅新築資金等貸付事業	3,834	0.0	4,206	0.0	△372	△ 8.8
	介護保険事業	1,373,887	11.2	1,358,187	12.3	15,700	1.2
	後期高齢者医療事業	163,343	1.3	162,763	1.5	580	0.4
合　　計		12,260,579	100.0	11,030,343	100.0	1,230,236	11.2

(2)　会計別一般会計繰入金の状況

区　　分		２８年度計上額（千円）	２７年度計上額（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）
特　別　会　計		810,477	789,273	21,204	2.7
	学校給食事業	22,069	21,766	303	1.4
	公共下水道事業	210,335	207,609	2,726	1.3
	国民健康保険事業	222,247	206,884	15,363	7.4
	農業集落排水事業	121,743	121,835	△92	△ 0.1
	住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
	介護保険事業	194,749	194,228	521	0.3
	後期高齢者医療事業	39,334	36,951	2,383	6.4
水道事業会計		30,000	30,000	0	0.0
合　　計		840,477	819,273	21,204	2.6

４．引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　１２８，３００千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　　３，１２１，２６５千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　　（単位：千円）

区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	児童福祉	1,675,437	1,009,373	0	176,646	41,709	447,709
	母子福祉	41,639	3,374	0	0	3,261	35,004
	高齢者福祉	39,594	790	0	451	3,269	35,084
	障害者福祉	296,172	212,447	0	14,457	5,903	63,365
	その他総合福祉	45,880	3,684	0	35	3,593	38,568
	小計	2,098,722	1,229,668	0	191,589	57,735	619,730
社会保険	国民健康保険	248,250	76,038	0	0	14,676	157,536
	介護保険	216,434	1,352	0	0	18,330	196,752
	後期高齢者医療保険	184,081	22,809	0	0	13,744	147,528
	小計	648,765	100,199	0	0	46,750	501,816
保健衛生	医療施策	236,493	93,232	0	0	12,209	131,052
	予防対策	76,331	87	0	0	6,498	69,746
	健康増進対策	60,954	1,015	0	0	5,108	54,831
	小計	373,778	94,334	0	0	23,815	255,629
合計		3,121,265	1,424,201	0	191,589	128,300	1,377,175

５．渋川広域組合負担金

(1)　負担割合等

区　分	広域負担金合計				負担割合									負担割の種別
					吉岡町			渋川市			榛東村			
	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	28年度（%）	27年度（%）	増減（%）	28年度（%）	27年度（%）	増減（%）	28年度（%）	27年度（%）	増減（%）	
一般経費	153,372	136,279	17,093	12.5	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
救急医療	36,118	31,498	4,620	14.7	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
夜間急患	24,336	24,511	△175	△0.7	14.2	13.0	1.2	76.8	76.8	0.0	9.0	10.2	△1.2	利用者
火葬運営	56,986	53,595	3,391	6.3	14.8	13.3	1.5	74.6	76.1	△1.5	10.6	10.6	0.0	利用者
火葬借地	2,020	2,020	0	0.0	14.8	13.3	1.5	74.6	76.1	△1.5	10.6	10.6	0.0	利用者
ごみ運営	527,168	519,553	7,615	1.5	18.1	17.8	0.3	68.5	68.5	0.0	13.4	13.7	△0.3	搬入量
ごみ周辺	8,000	8,000	0	0.0	18.1	17.8	0.3	68.5	68.5	0.0	13.4	13.7	△0.3	搬入量
し尿運営	150,358	143,131	7,227	5.0	15.8	15.1	0.7	72.7	73.3	△0.6	11.5	11.6	△0.1	搬入量
職訓運営	1,695	1,936	△241	△12.4	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
消防救急	1,376,275	1,347,224	29,051	2.2	17.4	17.4	0.0	68.6	68.6	0.0	14.0	14.0	0.0	需要額
体育運営	7,819	5,189	2,630	50.7	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
火葬公債	10,820	40,662	△29,842	△73.4	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
ごみ公債	180,922	102,401	78,521	76.7	9.1	9.3	△0.2	84.0	83.6	0.4	6.9	7.1	△0.2	人口
消防公債	62,609	63,098	△489	△0.8	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
合　計	2,598,498	2,479,097	119,401	4.8	16.9	17.0	△0.1	70.0	69.7	0.3	13.1	13.3	△0.2	

(2)　市町村別負担金比較

区　分	吉岡町				渋川市				榛東村			
	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）	２８年度（千円）	２７年度（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）
一般経費	27,363	24,314	3,049	12.5	105,310	93,573	11,737	12.5	20,699	18,392	2,307	12.5
救急医療	6,444	5,620	824	14.7	24,800	21,627	3,173	14.7	4,874	4,251	623	14.7
夜間急患	3,448	3,203	245	7.6	18,709	18,818	△109	△0.6	2,179	2,490	△311	△12.5
火葬運営	8,425	7,131	1,294	18.1	42,494	40,792	1,702	4.2	6,067	5,672	395	7.0
火葬借地	299	269	30	11.2	1,506	1,537	△31	△2.0	215	214	1	0.5
ごみ運営	95,523	92,730	2,793	3.0	360,862	355,733	5,129	1.4	70,783	71,090	△307	△0.4
ごみ周辺	1,450	1,428	22	1.5	5,476	5,477	△1	0.0	1,074	1,095	△21	△1.9
し尿運営	23,809	21,520	2,289	10.6	109,291	104,966	4,325	4.1	17,258	16,645	613	3.7
職訓運営	302	346	△44	△12.7	1,164	1,329	△165	△12.4	229	261	△32	△12.3
消防救急	240,129	234,966	5,163	2.2	942,832	923,401	19,431	2.1	193,314	188,857	4,457	2.4
体育運営	1,395	926	469	50.6	5,369	3,563	1,806	50.7	1,055	700	355	50.7
火葬公債	1,931	7,254	△5,323	△73.4	7,429	27,920	△20,491	△73.4	1,460	5,488	△4,028	△73.4
ごみ公債	16,480	9,549	6,931	72.6	151,976	85,629	66,347	77.5	12,466	7,223	5,243	72.6
消防公債	11,170	11,257	△87	△0.8	42,989	43,325	△336	△0.8	8,450	8,516	△66	△0.8
合　計	438,168	420,513	17,655	4.2	1,820,207	1,727,690	92,517	5.4	340,123	330,894	9,229	2.8

６．主要事業一覧表

（款）２ 総務費　　（項）１ 総務管理費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
１ 一般管理費	新規	**補助金等審査委員会** **374**	１ 報酬 ・補助金等審査委員会委員 308 ８ 報償費 ・補助金等審査委員会謝礼 60 11 需用費 ・食糧費（行政改革） 6 ○ 一般財源 374	35P 36P －	町長の諮問に基づき、町が交付している補助金等について、社会経済情勢や行政ニーズに照らして真に公益上必要であるものか、拡大、継続、縮小又は廃止等の方向性についての審査及び答申を行う。 平成２８年度は、前回の補助金等審査委員会の答申に従い、３年間をかけて全ての補助金の再点検を行なう初年度となる。	総務政策課 （政策室）	町民行政
	新規	**第３次行政改革大綱策定業務** **2,000**	13 委託料 ・第３次行政改革大綱策定業務委託 2,000 ○ 一般財源 2,000	37P －	行政運営上の課題に対応すべく、これまでの行政改革の取組みを踏まえるとともに、地方分権時代に対応した基礎自治体としての行政基盤の確立を推進するため、新たな行政改革の推進のための指針である大綱を策定する。	総務政策課 （政策室）	町民行政
	継続	**自治会事務委託** **36,101**	13 委託料 ・自治会事務委託料 36,101 ○ 一般財源 36,101	37P －	住民サービスの充実及び町政の能率的かつ円滑な運営を図るため、広報誌、行政連絡文書等の配布・回覧等を自治会に委託する。	町民生活課 (町民サービス室)	町民行政

（款）２ 総務費　　（項）１ 総務管理費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
１ 一般管理費	継続	**自治会活動支援事業** **9,764**	14 使用料及び賃借料 ・住民広場借地料	1,213	37P	より良い地域づくりを目指すことを目的とし、自治会活動の全般にわたり助成する。 また、地域づくりの拠点となる集会所施設の修理費用や維持管理費の一部を助成し、地域住民の福祉の向上を図る。	町民生活課 (町民サービス室)	町民行政
			19 負担金、補助及び交付金 ・自治会振興助成金 ・自治会連合会活動補助金 ・地域づくり振興事業補助金 ・集会施設地代助成事業補助金 ・集会施設等整備事業補助金 ・魅力あるコミュニティ助成事業助成金 ・集会施設維持管理における交付金	2,600 100 1,300 120 1,832 1,999 600	38P			
			20 諸収入 ・魅力あるコミュニティ助成事業助成金	1,999	30P			
			○ 一般財源	7,765	－			
３ 財政管理費	新規	**公共施設等総合管理計画策定業務** **18,181**	13 委託料 ・公共施設等総合管理計画策定業務	18,181	38P	公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、将来の人口や財政の見通し等をもとに、公共施設等の長寿命化や統廃合などの基本的な方針を策定するとともに、管理システムの整備を行う。 公共施設等の老朽化対策は全国的に大きな課題となっており、平成２８年度までに全ての自治体が計画を策定するよう総務省から要請されている。 なお、策定費用については、1/2 が特別交付税で措置される。	財務課 （財政室）	町民行政
			○ 一般財源	18,181	－			
６ 企画費	新規	**イメージアップ事業** **64** **総合戦略**	8 報償費 ・謝礼（企画費） ・イメージアップ事業記念品（企画費）	14 50	41P	総合戦略事業及び第５次総合計画のよしおか再発見プロジェクトの一環として行うもの。 吉岡町の魅力を再発見し、町の良さを再認識できるためのイメージアップ事業を行う。	総務政策課 （政策室）	町民行政
			○ 一般財源	64	－			

（款）２ 総務費　　（項）１ 総務管理費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
6 企画費	新規	**ホームページ改修事業** 4,688 総合戦略	13 委託料 ・ホームページ改修委託料 4,688 ○ 一般財源 4,688	42P －	観光・行政情報発信の充実強化を図るため、ホームページをリニューアルする。 なお、自動翻訳サービスを導入して多言語対応（英、中＜簡体字・繁体字＞、韓）とし、アクセシビリティは総務省のＪＩＳ規格に対応させる。	総務政策課 （庶務行政室）	町民行政
	新規	**グループタクシー実証実験** 1,100 総合戦略	11 需用費 ・印刷製本費（交通対策事業用） 100 13 委託料 ・公共交通実証実験業務委託 1,000 ○ 一般財源 1,100	42P －	交通不便地区・空白地区の解消に向けた取組みの一環として、町内全域でグループタクシーの第２次実証実験を行う。	総務政策課 （政策室）	安全便利
	新規	**高校生等通学支援事業** 1,000 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・高校生等通学支援事業補助金 1,000 ○ 一般財源 1,000	43P －	吉岡町には高校がないことから、高校生は町外へ通学しており、地域によっては自転車での通学が困難なため、バスや鉄道などの公共交通機関を利用して通学している学生も少なくない。 公共交通の利用促進と高校生を持つ世帯の経済的負担を軽減するために、通学定期に対する補助事業を実施する。	総務政策課 （政策室）	安全便利
8 諸費	継続	**防犯カメラ設置事業** 3,991 総合戦略	11 需用費 ・防犯カメラ電気料 70 13 委託料 ・防犯カメラ保守点検委託料 681 15 工事請負費 ・防犯カメラ設置工事 3,240 ○ 一般財源 3,991	43P 44P －	児童の送迎やＰＴＡ・ボランティア等によるパトロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備を図る放課後児童安全対策事業の一環として、また、住民の安心・安全、町有施設の安全管理を目的として、防犯カメラを設置する。	町民生活課 （生活環境室）	安全便利
	継続	**放課後児童見守りパトロール** 2,246 総合戦略	13 委託料 ・放課後児童見守りパトロール委託料 2,246 ○ 一般財源 2,246	44P －	児童の送迎やＰＴＡ・ボランティア等によるパトロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備を図る放課後児童安全対策事業の一環として、下校時間帯に見守りパトロールを実施する。	町民生活課 （生活環境室）	安全便利

（款）２ 総務費　　（項）１ 総務管理費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
10 交通対策費	継続	**道路交通安全施設整備事業** **5,000**	15　工事請負費 ・道路交通安全施設工事　5,000	45P	道路反射鏡、区画線、ガードレールなどの交通安全施設を整備し、交通安全の向上を図る。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
			11　交通安全対策特別交付金 ・交通安全対策特別交付金　3,910	18P			
			○　一般財源　1,090	－			
12 電子計算費	新規	**地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業** **15,500** **【３月補正】**	13　委託料 ・導入作業費　15,500	26P	マイナンバー制度が本格運用となり、平成２９年７月からＬＧＷＡＮ回線を利用した自治体間連携が開始されることに伴い、基幹系端末からの情報持ち出し不可設定、二要素認証の導入、情報系ネットワークとＬＧＷＡＮネットワークの分離等を連携開始前に必ず実施するよう、総務省から要請されている。 これに伴い、国の平成２７年度補正予算で創設される「地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金」により、特に緊急度の高い基幹系システムにおける情報持ち出し不可設定、二要素認証のほか、アクセスログ取得システムの導入を行うもの。 なお、情報系ネットワークとＬＧＷＡＮネットワークの分離等については、平成２８年度地方財政計画の「重点課題対応分（仮称）」の中で、「自治体情報セキュリティ構造改革推進事業」として財政措置されることを踏まえ、平成２８年度予算で対応する予定である。	総務政策課 （政策室）	町民 行政
			14　国庫支出金 ・地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金　6,600	15P			
			21　町債 ・一般補助施設整備等事業債　6,600 （地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業）	21P			
			○　一般財源　2,300	－			

（款）２ 総務費　　（項）１ 総務管理費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
14 温泉事業費	継続	**吉岡町緑地運動公園及びリバートピア吉岡管理業務** 21,702	８　報償費 ・温泉施設等調査研究会謝礼 ９　旅費 ・温泉施設等調査研究会費用弁償 ・温泉施設等調査研究会旅費 11　需用費 ・印刷製本費 ・修繕料（温泉施設用） 13　委託料 ・緑地運動公園及びリバートピア吉岡指定管理料 15　工事請負費 ・温泉施設改修工事	 62 15 4 221 500 18,900 2,000	47P	吉岡町緑地運動公園（河川敷公園）及びよしおか温泉リバートピア吉岡の管理を、㈱吉岡町振興公社を指定管理者として行わせることにより、効率的な運営と住民福祉の向上を図る。 なお、指定期間は、平成２４年度から平成２８年度までの５年間。	財務課 （財政室）	町民行政
			○　一般財源	21,702	－			

（款）２ 総務費　　（項）４ 選挙費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
２ 参議院議員選挙費	新規	**参議院議員選挙事務** **9,634**	１ 報酬		51P	参議院議員通常選挙を執行する。	総務政策課 （庶務行政室）	町民行政
			・投票管理者	223				
			・開票管理者	11				
			・開票立会人	88				
			・投票立会人	466				
			３ 職員手当等					
			・投開票事務従事者手当等	4,779				
			８ 報償費					
			・ポスター掲示場設置謝礼	86				
			11 需用費					
			・選挙事務用品	300				
			・食糧費	296				
			・印刷製本費	110				
			・修繕料	43				
			12 役務費					
			・郵便料	413				
			・臨時電話料	100				
			13 委託料					
			・ポスター掲示場設置撤去委託	540				
			・投開票施設設置撤去委託	800				
			・選挙事務電算委託	1,080				
			14 使用料及び賃借料					
			・コピー機使用料	11				
			・投票所借上料	50				
			・施設借上料	43				
			18 備品購入費					
			・選挙用備品	195				
			15 県支出金		26P			
			・参議院議員選挙費	7,321				
			○ 一般財源	2,313	－			

（款）３ 民生費　　（項）１ 社会福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
１ 社会福祉総務費	継続	**臨時福祉給付金給付事業** **15,971**	３ 職員手当等 ・時間外手当（臨時福祉給付金給付事業）	500	54P	低所得者に対し、消費税率の引上げ（５％⇒８％）による影響を緩和するため、引き続き給付を行なう。 ・支給対象 市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く） ・支給額 支給対象者１人つき　3,000 円	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康福祉
			７ 賃金 ・臨時賃金（臨時福祉給付金給付事業）	1,039				
			11 需用費 ・消耗品費（臨時福祉給付金給付事業）	350				
			・印刷製本費（臨時福祉給付金給付事業）	111	55P			
			12 役務費 ・郵便料（臨時福祉給付金給付事業）	760				
			・口座振替手数料（臨時福祉給付金給付事業）	443				
			13 委託料 ・電算業務委託料（臨時福祉給付金給付事業）	2,268				
			19 負担金、補助及び交付金 ・臨時福祉給付金	10,500	56P			
			14 国庫支出金 ・臨時福祉給付金等給付事務費補助金	5,471	21P			
			・臨時福祉給付金給付事業費補助金	10,500				

（款）３ 民生費　　（項）１ 社会福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
１ 社会福祉総務費	新規	**年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業** **61,343**	３ 職員手当等 ・時間外手当（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業）	400	54P	「一億層活躍社会」の実現に向けた国の施策に基づき、低所得の高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。 ・支給対象 ① 低所得者の高齢者向け給付金 平成２７年度臨時福祉給付金の対象者のうち平成２８年度中に６５歳以上になる者 ② 低所得者の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金 平成２８年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者（①の支給対象者を除く） ・支給額 支給対象者１人につき 30,000 円	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康福祉
			７ 賃金 ・臨時賃金（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業）	996				
			11 需用費 ・消耗品費（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業）	350				
			・印刷製本費（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業）	60				
			12 役務費 ・郵便料（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業）	647	55P			
			・口座振替手数料（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業）	270				
			13 委託料 ・電算業務委託料（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業）	1,620				
			19 負担金、補助及び交付金 ・年金生活者等支援臨時福祉給付金	57,000	56P			
			14 国庫支出金 ・臨時福祉給付金等給付事務費補助金	4,343	21P			
			・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	57,000				

（款）３ 民生費　　（項）１ 社会福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
４ 老人福祉費	継続	**ねたきり老人介護慰労金支給事業** **6,000**	20 扶助費 ・介護慰労金 6,000 ○ 一般財源 6,000	57P －	在宅の要介護状態者の介護を行なっている家族等へ慰労金の支給を行なう。 ・支給対象 １年間継続して要介護状態で、入院入所が年間１００日以内の方を介護している家族等 ・支給額 ・要介護１・２の方 20,000 円 ・要介護３の方 40,000 円 ・要介護４の方 100,000 円 ・要介護５の方 150,000 円	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康福祉
	継続	**敬老祝金品支給事業** **7,614**	8 報償費 ・敬老の日祝い品 999 11 需用費 ・消耗品費 45 ・食糧費 40 20 扶助費 ・敬老年金 6,530 ○ 一般財源 7,614	57P －	敬老の意を表し、祝い品及び祝い金の支給を行なうもの。 祝い金の支給額及び予定支給者数は、以下のとおり。 80・85 歳：10,000 円（240 名） 88・90・95・101 歳以上：20,000 円(174 名) 満 100 歳：50,000 円(13 名)	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康福祉

（款）３ 民生費　　（項）１ 社会福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
４ 老人福祉費	継続	**介護保険事業特別会計繰出金** **194,749**	28 繰出金 ・介護保険事業特別会計繰出金 194,749	58P	介護保険事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：＋521 千円（＋0.3%）	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康福祉
			14 国庫支出金 ・低所得者介護保険料軽減負担金（現年度分） 900 ・低所得者介護保険料軽減負担金（過年度分） 1	20P			
			15 県支出金 ・低所得者介護保険料軽減負担金（現年度分） 450 ・低所得者介護保険料軽減負担金（過年度分） 1	23P			
			18 繰入金 ・介護保険事業特別会計繰入金 1	27P			
			○ 一般財源 193,396	－			

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
6 障害者福祉費	継続	**障害者自立支援事業** **251,454**	11 需用費		58P	障害を抱える方の日常生活及び社会生活を支えるため、障害福祉サービス費、補装具費、障害者医療費の支給を行う。 また、障害福祉サービス費の受給者に対し、どのようにサービスを利用していくか計画作成を行い、定期的にモニタリングを行う計画相談支援費を支給する。 ・ 障害福祉サービス費…日常の介護や、訓練等を行うもの ・ 補装具費…機能を補う各種装具を作成するもの ・ 障害者医療費…機能改善のための手術や、医療機関での療養等を提供する医療	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			・消耗品費	27				
			・印刷製本費	41				
			12 役務費					
			・自立支援医療費支払手数料	6				
			・障害福祉サービス費支払手数料	480				
			・療養介護医療費支払手数料	3				
			・育成医療審査手数料	26				
			19 負担金、補助及び交付金		59P			
			・居宅介護	21,600				
			・療養介護	9,720				
			・生活介護	74,400				
			・短期入所	6,000				
			・施設入所支援	31,188				
			・同行援護	3,600				
			・自立訓練	5,760				
			・就労移行支援	1,860				
			・就労継続支援	57,600				
			・共同生活援助	15,740				
			・宿泊型自立訓練	2,760				
			・計画相談支援費	3,688				
			・地域定着支援費	200				
			20 扶助費		60P			
			・障害福祉サービス利用給付金	279				
			・更生医療給付	7,560				
			・育成医療給付	1,950				
			・補装具交付	3,130				
			・補装具修理	1,000				
			・療養介護医療費	2,808				
			・高額障害福祉サービス費等給付費	28				
			14 国庫支出金		20P			
			・障害者医療費国庫負担金	6,159				
			・障害者自立支援給付費国庫負担金	119,136				
			15 県支出金		23P			
			・障害者医療費県負担金	3,079				
			・障害者自立支援給付費県負担金	59,568				
			・障害福祉サービス利用給付事業補助金	209	24P			
			○ 一般財源	63,303	－			

（款）３ 民生費　　（項）１ 社会福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
6 障害者福祉費	継続	**障害児支援事業** 56,091	19 負担金、補助及び交付金 ・障害児通所支援 ・障害児相談支援	 54,720 1,315	59P	児童発達支援、放課後等デイサービス利用者に対し、障害児通所支援費の支給を行う。 また、支援費の受給者に対し、どのようにサービスを利用していくかの計画作成を行い、定期的にモニタリングを行う相談支援費を支給する。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			20 扶助費 ・高額障害児（通所・入所）給付費	 56	60P			
			14 国庫支出金 ・障害児支援費国庫負担金	 28,045	20P			
			15 県支出金 ・障害児支援費県負担金	 14,022	23P			
			○ 一般財源	14,024	－			
7 医療福祉費	継続	**医療費無料化事業** 200,373	11 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費（事業用） 12 役務費 ・郵便料 13 委託料 ・保険者事務電算処理委託料 ・審査支払委託料 20 扶助費 ・医療費	 30 52 14 1,187 3,238 195,852	60P	子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭の方の健康管理の向上に寄与するために、社会保険等で医療を受けた場合に自己負担分を公費で負担する。	健康福祉課 （保険室）	健康福祉
			15 県支出金 ・医療福祉費県補助金	 94,796	24P			
			20 諸収入 ・福祉医療費納入金	 1,000	31P			
			○ 一般財源	104,577	－			

（款）３ 民生費　　（項）１ 社会福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
9 老人福祉センター費	継続	**老人福祉センター管理業務** **19,124**	11 需用費 ・修繕費 500 13 委託料 ・老人福祉センター指定管理料 18,624 ○ 一般財源 19,124	62P －	老人福祉センターの管理を、社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会を指定管理者として行わせることにより、効率的運営と住民福祉の向上を図る。 なお、指定期間は平成２７年度から２９年度までの３年間。	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康福祉
10 後期高齢者医療費	継続	**後期高齢者医療事業特別会計繰出金** **39,332**	28 繰出金 ・後期高齢者医療事業特別会計事務費等繰出金 8,919 ・後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金 30,413 15 県支出金 ・後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 22,809 ○ 一般財源 16,523	62P 23P －	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：＋2,381 千円（＋6.4%）	健康福祉課 （保険室）	健康福祉

（款）３ 民生費　　（項）２ 児童福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
1 児童福祉総務費	新規	**赤ちゃんの駅（情報マップ）** **100** **総合戦略**	11 需用費 ・印刷製本費 100 ○ 一般財源 100	63P －	渋川広域圏で実施する地方創生事業であり、外出中におむつ替えや授乳などで誰でも自由に立ち寄ることができる公共施設や民間施設を「赤ちゃんの駅」として指定する。 また、赤ちゃんの駅がどこにあるのか一目で分かるよう、情報マップを作成する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉

（款）３ 民生費　　（項）２ 児童福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
1 児童福祉総務費	継続	**ファミリー・サポート・センター事業** 471	13 委託料 ・ファミリー・サポート・センター広域実施委託料	471	63P	地域子ども・子育て支援事業のひとつで、「育児援助を受けたい人」と「育児援助を行いたい人」が会員となり、センターを通じて子育ての相互援助活動（子どもの預かり、保育施設等への送迎など）を有料で行うもの。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料を支出している。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			○ 一般財源	471	－			
	継続	**産前・産後サポート事業** 122 **総合戦略**	13 委託料 ・産前・産後サポート事業広域実施委託料	122	63P	育児・家事等の支援を必要とする産前・産後期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児や日常生活が営めるよう支援する。 １回につき 1,700 円（２時間）で、３回目までを町が負担し、４回目以降は自己負担となる。ただし、多胎妊娠の場合は６回目までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料を支出している。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			○ 一般財源	122	－			
2 児童手当費	継続	**児童手当支給事業** 418,805	11 需用費 ・消耗品費 20 扶助費 ・児童手当	5 418,800	64P	児童の年齢等に応じて、以下の手当を支給する。 ・0～3 歳未満：15,000 円/月 ・3 歳～小学生（第 1･2 子）：10,000 円/月 ・3 歳～小学生（第 3 子）：15,000 円/月 ・中学生：10,000 円/月 ・特例給付：5,000 円/月	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			14 国庫支出金 ・児童手当国庫負担金	290,960	20P			
			15 県支出金 ・児童手当県負担金	63,920	23P			
			○ 一般財源	63,925	－			

（款）３ 民生費　　（項）２ 児童福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 児童保育費	継続	**子どものための教育・保育給付** 703,285	13 委託料 ・保育所運営委託料 19 負担金、補助及び交付金 ・施設型給付費	687,881 15,404	64P	子ども・子育て支援新制度により、従来バラバラに行われていた認定こども園、幼稚園、保育所等に対する国の財政支援の仕組みが統一され、子どものための教育・保育給付が創設された。 ・ 保育所運営委託 保育を必要とする乳幼児を対象に、健全な心身の発達を目的として、町内在住の乳幼児が通う町内外の私立認可保育所に対して委託料を支払う。 ・ 施設型給付 町内在住の乳幼児が通う町内外の認定こども園、保育所、幼稚園等に支払いを行なう。 なお、私立保育所及び施設型給付に移行しない幼稚園等については、それぞれ委託費及び幼稚園就園奨励補助の対象となる。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			12 分担金及び負担金 ・保育運営費保護者負担金（現年度分） ・保育運営費保護者負担金（過年度分）	 173,495 500	18P			
			14 国庫支出金 ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金	 212,520	20P			
			15 県支出金 ・子どものための教育・保育給付費県負担金	 106,260	23P			
			・３歳未満児第３子以降保育料無料化事業県補助金	3,500	24P			
			○ 一般財源	207,010	－			

（款）３ 民生費　　（項）２ 児童福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 児童保育費	継続	**地域子ども・子育て支援事業** 24,564	13 委託料		64P	すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を充実するもので、乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業などを実施する。 ※ 別掲の学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、妊婦健康診査も、地域子ども・子育て支援事業に含まれる。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			・乳幼児健康支援一時預り事業委託料	2,407				
			・地域子育て支援拠点事業運営委託料	7,453				
			19 負担金、補助及び交付金					
			・一時預かり事業補助金	1,440				
			・延長保育費補助金	13,264				
			12 分担金及び負担金		18P			
			・一時保育料保護者負担金	800				
			・延長保育料保護者負担金	900				
			14 国庫支出金		21P			
			・子ども・子育て支援交付金	7,713				
			15 県支出金		24P			
			・子ども・子育て支援交付金	7,713				
			○ 一般財源	7,438	－			
	継続	**保育所助成事業** 22,952	19 負担金、補助及び交付金		64P	子ども・子育て支援新制度による国の財政措置を受けず、地方単独事業として、障害児保育費補助金及び保育充実促進費補助金を支給し、児童福祉の充実を図るもの。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			・障害児保育費補助金	2,640				
			・保育充実促進費補助金	20,312				
			15 県支出金		24P			
			・保育充実促進費補助金	10,025				
			20 諸収入		31P			
			・保育充実促進費他市町村負担金	261				
			○ 一般財源	12,666	－			

（款）３ 民生費　　（項）２ 児童福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 児童保育費	新規	**私立保育所等施設整備助成事業** **313,481** **総合戦略**	19 負担金、補助及び交付金 ・私立保育所等施設整備補助金 313,481 14 国庫支出金 ・保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業） 128,715 15 県支出金 ・認定こども園施設整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業） 111,118 ○ 一般財源 73,648	64P 21P 24P －	増加している低年齢児の保育ニーズに対応するほか、児童の保育環境等の改善を図るため、町内の保育所等の施設整備にかかる費用の一部を助成するもの。 平成２８年度は駒寄幼稚園の園舎建替えを助成し、平成２９年度から認定こども園として０歳児からの受入れを行なっていただく。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
	新規	**保育士等確保事業** **3,750** **総合戦略**	19 負担金、補助及び交付金 ・保育士等確保事業補助金 3,750 ○ 一般財源 3,750	64P －	児童数が増加する吉岡町では、年度途中の低年齢児の受入等により保育士の増員が必要となる場合が多いが、年度途中からでは保育士の確保が困難となっている。 保育所等では年度当初から園児数の増を見込み、在園児数に対する保育士数の基準以上に保育士を加配することで、スムーズな園児の受入体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士にかかる経費は国や町の公費負担がない。 そのため、当該経費の一部を補助することで、年度途中の園児の受入体制を充実させ、園児の受入れを促進する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉

（款）３ 民生費　　（項）２ 児童福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
５ 学童保育事業費	継続	**学童クラブ管理業務** **22,494**	13 委託料		65P	吉岡町学童クラブの管理を、社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会を指定管理者として行なわせることにより、効率的運営と住民福祉の向上を図る。 指定管理期間は、平成２６年度から平成２８年度までの３年間。 また、民間学童クラブの運営に対して補助金を交付するほか、待機児童が発生し、民間学童クラブに入所することとなった場合には、利用料の差額の一部を助成する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			・放課後児童健全育成事業委託料	921				
			・学童クラブ管理運営業務委託料	1,146				
			・学童クラブ指定管理料	20,187				
			19 負担金、補助及び交付金		66P			
			・民間学童クラブ利用者補助金	240				
			13 使用料及び手数料		19P			
			・学童クラブ保育料	495				
			14 国庫支出金		21P			
			・子ども・子育て支援交付金	7,253				
			15 県支出金		24P			
			・子ども・子育て支援交付金	7,253				
			○ 一般財源	7,493	－			

（款）３ 民生費　　（項）２ 児童福祉費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
5 学童保育事業費	新規	**学童クラブ施設新築事業** **64,274** **総合戦略**	13 委託料 ・学童クラブ新設工事設計業務委託 2,916 ・学童クラブ新設工事監理業務委託 1,458 ・測量登記業務委託 500 ・文化財調査業務委託 6,000 15 工事請負費 ・学童クラブ新設工事 47,400 17 公有財産購入費 ・用地買収費 4,000 18 備品購入費 ・施設用備品 2,000 14 国庫支出金 ・子ども・子育て支援交付金 333 ・子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業） 8,142 15 県支出金 ・子ども・子育て支援交付金 333 ・子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業） 8,142 17 寄附金 ・一般寄附金 20,000 ○ 一般財源 27,324	65P 66P 21P 24P 27P －	児童数の増加や、共働き、核家族化などにより、年々増加する利用ニーズに対応するため、子育て世帯支援として、駒寄小学校区に新設の学童クラブを建設する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉

（款）４ 衛生費　　（項）１ 保健衛生費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
１ 保健衛生総務費	継続	**住宅用太陽光発電システム設置補助金** 6,000	19 負担金、補助及び交付金 ・住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金 6,000 ○ 一般財源 6,000	69P －	住宅用太陽光発電システムを設置した町民に対し補助金を交付することにより、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図る。 交付金額は 25,000 円/kw とし、上限は 100,000 円(4kw)とする。	町民生活課 （生活環境室）	自然環境
	継続	**国民健康保険事業特別会計繰出金** 222,250	28 繰出金 ・国民健康保険事業特別会計繰出金 222,250 14 国庫支出金 ・国保基盤安定補助金 18,009 15 県支出金 ・国保基盤安定補助金 58,029 ○ 一般財源 146,212	69P 21P 23P －	国民健康保険事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：＋15,363 千円（＋7.4%） ・ルール外分：99,438 千円（前年度同額）	健康福祉課 （保険室）	健康福祉
３ 母子衛生費	継続	**子育て相談支援事業** 840 総合戦略	8 報償費 ・健康相談謝礼 840 ○ 一般財源 840	69P －	子育て世代が安心して子どもを生み育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実するとともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実（栄養士・言語聴覚士・作業療法士を追加）により、育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。 また、第二子への保健師による訪問・電話相談を実施し、早期の支援を行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
	新規	**こどものこころの発達健診** 240 総合戦略	8 報償費 ・こどものこころの発達健診謝礼 240 ○ 一般財源 240	69P －	自閉症やＡＤＨＤ・ＡＳＰ等の広汎性発達障がいを早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 １歳６カ月児健診で発達の遅れが疑われる児童に対し、心理士の詳しい検査・保護者へのアドバイスを行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉

（款）４ 衛生費　　（項）１ 保健衛生費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 母子衛生費	新規	**年中児こころの成長アンケート** 455 総合戦略	８ 報償費 ・年中児こころの成長アンケート謝礼 144 11 需用費 ・印刷製本費（年中児こころの成長アンケート） 20 12 役務費 ・郵便料（年中児こころの成長アンケート） 291 ○ 一般財源 455	69P 70P －	自閉症やＡＤＨＤ・ＡＳＰ等の広汎性発達障がいを早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 ５歳０カ月～５歳３カ月に達した児童の保護者にアンケートを行うことでハイリスク児を把握し、発達支援教室や相談会でフォローしていくとともに、二次障がい（不登校・ひきこもり・精神疾患）の予防につなげていく。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
	新規	**発達支援教室** 1,505 総合戦略	８ 報償費 ・発達支援教室謝礼 826 11 需用費 ・消耗品費（発達支援教室） 547 13 委託料 ・発達支援教室委託料 132 ○ 一般財源 1,505	69P 70P －	自閉症やＡＤＨＤ・ＡＳＰ等の広汎性発達障がいを早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートで発達障がいの疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった児童及びその保護者に対し、医師・保育士・作業療法士・心理士・保健師がアドバイスを行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
	継続	**妊婦健康診査支援事業** 25,177	13 委託料 ・妊婦健康診査委託料 24,683 19 負担金、補助及び交付金 ・妊婦健康診査補助金 494 ○ 一般財源 25,177	70P －	全妊婦を対象に妊婦健康診査受診票を交付し、医療機関や助産所にて妊婦健康診査を実施することにより、母体や胎児の疾患の早期発見と健康管理を行うもの。 １人につき、１４回分（98,730 円）を公費負担する。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉

（款）４ 衛生費　　（項）１ 保健衛生費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 母子衛生費	拡充	**不妊・不育対策支援事業** 3,800 総合戦略	20 扶助費 ・特定不妊治療費 2,000 ・一般不妊治療費 1,200 ・男性不妊治療費 300 ・不育症治療費 300 ○ 一般財源 3,800	70P －	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率１．８」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成２８年度からは、従来の特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行う。 ・ 特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・ 一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・ 不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
４ 健康増進費	拡充	**検診事業** 39,312	7 賃金 ・臨時賃金 199 8 報償費 ・健康診査謝礼 309 11 需用費 ・印刷製本費（事務用） 534 12 役務費 ・検診関係通知郵便料 1,861 13 委託料 ・健康診査等委託料 33,342 ・事務委託料 3,067 14 国庫支出金 ・がん検診推進事業費補助金 75 15 県支出金 ・健康増進事業費県補助金 940 ○ 一般財源 38,297	71P 21P 24P －	町民を対象にがん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん）のほか、肝炎ウィルス検診、歯周疾患検診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。 平成２８年度からは、以前から住民要望が多かった胃カメラを導入し、バリウムと胃カメラのいずれかを選択できる体制を整える。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉

（款）４ 衛生費　　（項）１ 保健衛生費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
４ 健康増進費	継続	**健康№１ プロジェクト事業 2,636**	８ 報償費 ・その他謝礼 11 需用費 ・食糧費 12 役務費 ・体力測定会手数料 19 負担金、補助及び交付金 ・よしおか健康№１プロジェクト事業補助金	 1,097 50 189 1,300	71P	第５次総合計画の健康№１プロジェクトとして展開している事業。 有酸素運動のほか、食育活動・心の安定の推進などの活動を基本として実施しており、自治会の傘下である「よしおか健康推進協議会」の活動を支援する。 代表推進員は、定期的に会議に出席し、町と連携して活動の推進を図っている。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			○ 一般財源	2,636	－			
５ 環境衛生費	継続	**浄化槽設置整備事業 5,780**	19 負担金、補助及び交付金 ・浄化槽設置整備事業費補助金 ・浄化槽エコ補助金	 5,280 500	72P	公共下水道エリア及び農業集落排水エリア以外の区域を対象に、単独浄化槽及び汲取り式から合併処理浄化槽への転換を推進する（エコ補助金）ほか、開発事業を除く一般住宅を対象に、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	上下水道課 （下水道室）	自然環境
			14 国庫支出金 ・浄化槽設置整備事業費交付金	 1,760	21P			
			15 県支出金 ・浄化槽設置整備事業費交付金	 807	24P			
			○ 一般財源	3,213	－			

（款）４ 衛生費　　（項）２ 清掃費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
２ 塵芥処理費	継続	**資源ごみ回収事業補助金 5,492**	19 負担金、補助及び交付金 ・資源ごみ回収事業補助金	 5,492	73P	ごみの減量、資源の再利用及び地域コミュニティの育成を促進し、併せて廃棄物処理行政に対する町民意識の高揚を図ることを目的とし、資源ごみを回収した自治会等の営利を目的としない団体に対して補助金を交付する。	町民生活課 （生活環境室）	自然環境
			○ 一般財源	5,492	－			

（款）５ 労働費　　（項）１ 労働諸費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
１ 労働諸費	継続	**勤労者住宅資金利子補給事業** 15,469	19 負担金、補助及び交付金 ・勤労者住宅資金利子補給 15,469 ○ 一般財源 15,469	74P －	金融機関から資金を借り入れ、町内に専用住宅を新築し、又は新築住宅を購入した給与所得者に対し、借入額のうち 300 万円以内を対象に、年利 1.5%（上限 45,000 円（年額））を３年間利子補給することで、給与所得者の負担を軽減する。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
	継続	**勤労者生活資金融資事業** 5,000	21 貸付金 ・勤労者生活資金融資預託金 5,000 20 諸収入 ・勤労者生活資金融資預託金 5,000	74P 29P	町内在住の勤労者に対し、該当する目的に必要な資金を、１００万円以内、期間５年以内で融資するもの。 この融資のため、金融機関に資金を預託している。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用

（款）６ 農林水産業費　　（項）１ 農業費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 農業振興費	継続	**青年就農給付金給付事業** 3,750	19 負担金、補助及び交付金 ・青年就農給付金 3,750 15 県支出金 ・青年就農給付金 3,750	77P 25P	経営リスクを負っている新規就農者の経営が安定した軌道にのるまでの間、最長５年間で１人年額１５０万円を助成する。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
	拡充	**道の駅「よしおか温泉」情報発信機能強化事業** 1,000 **総合戦略**	19 負担金、補助及び交付金 ・道の駅まつり交付金 1,000 ○ 一般財源 1,000	78P －	町の東玄関口として位置付けている道の駅「よしおか温泉」を、広域観光案内、防災及び地域情報の提供施設として更なる整備を推進するとともに、地域特産品のＰＲ強化を図る総合戦略事業。 平成２７年度は、国の地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、デジタルサイネージ及び無料 Wi-Fi スポットの整備を実施したほか、町民による自主的な交流及び地域ＰＲ活動等を目的としたイベントである「道の駅よしおか温泉交流祭（道の駅まつり）」の助成を行った。 平成２８年度は、道の駅まつりの助成を年３回・100 万円以内に拡大し、各種団体による自主的・自立的な交流及び地域ＰＲ活動の機運の醸成を図る。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用

（款）６ 農林水産業費　　（項）１ 農業費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
４ 畜産振興費	継続	**畜産振興（悪臭対策）事業** 1,139	13 委託料 ・臭気測定業務委託 389 19 負担金、補助及び交付金 ・畜産環境対策事業補助金 750 ○ 一般財源 1,139	78P －	臭気発生予防の観点から、畜舎の臭気測定を実施し、家畜飼養者の注意喚起を促す。 また、畜産振興を図るため、農業者が実施する悪臭対策事業の経費の一部を補助する。	産業建設課 （産業振興室）	産業雇用
５ 農地費	継続	**小規模農村整備事業** 8,250	19 負担金、補助及び交付金 ・小規模農村整備事業負担金 8,250 ○ 一般財源 8,250	79P －	老朽化により支障のある町内の農業用水路施設について、群馬用水土地改良区が事業主体となり整備を実施している。 平成２８年度は、北下地区の整備を計画し、当該事業費の５５％を事業者負担金として支出する。	産業建設課 （用地管理室）	産業雇用
	継続	**群馬用水施設緊急改築事業** 12,899	19 負担金、補助及び交付金 ・群馬用水施設緊急改築事業償還負担金 12,899 ○ 一般財源 12,899	79P －	群馬用水緊急改築事業に対する負担金で、平成２４年度からは、当該事業に係る償還金に対して負担金を支出している。	産業建設課 （用地管理室）	産業雇用

（款）６ 農林水産業費　　（項）１ 農業費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
６ 地籍調査費	継続	**地籍調査事業** **33,955**	８ 報償費		79P	一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目、境界の確認及び地積(面積)に関する測量を行い、地籍簿と地籍図を作成する事業である。 その成果は法務局に送られ、登記事項証明書(登記簿)と公図が修正される。 平成２８年度は、南下Ⅱ地区（午王頭川北）0.48㎢の土地の基礎的調査、地権者等との現地境界立会いを行うほか、地籍測量を業務委託にて実施する。 南下Ⅰ地区(午王頭川南)については、測量成果である地籍簿及び地籍図を作成の後、地権者等の閲覧を実施して成果を作成する。 なお、陣場Ⅲ地区(下陣場旧県道西)は、県・国の認証承認を経て、測量成果の数値情報化事業を実施し、法務局へ登記申請を行う。	産業建設課 （用地管理室）	産業雇用
			・地籍調査推進委員	418				
			９ 旅費					
			・普通旅費	68				
			11 需用費					
			・消耗品費（事務用）	99				
			・消耗品費（現場用）	119				
			・食糧費	69				
			・印刷製本費	81				
			・材料費（現場用）	118				
			12 役務費					
			・郵送料	178				
			・傷害保険料	12				
			13 委託料					
			・地籍調査業務委託料	24,516				
			・復元測量業務委託料	6,664				
			・システム保守業務委託料	454				
			・登記事項調査委託料	432	80P			
			14 使用料及び賃借料					
			・事務支援システム借上料	653				
			19 負担金、補助及び交付金					
			・国土調査推進協議会会費	74				
			13 使用料及び手数料		20P			
			・地籍図等交付手数料	1				
			15 県支出金					
			・国土調査（地籍調査）事業負担金	17,812	23P			
			○ 一般財源	16,142	－			

（款）６ 農林水産業費　　（項）１ 農業費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
７ 渇水対策施設維持管理費	継続	**渇水対策施設管理業務** **35,075**	11 需用費		80P	小倉揚水機場、管路施設等の維持管理業務である。 平成２８年度は、揚水機場の１号ポンプの故障により１機を購入する。	産業建設課 （用地管理室）	産業雇用
			・消耗品費（事務用）	5				
			・消耗品費（施設用）	10				
			・電気料	18,144				
			・修繕料	100				
			13 委託料					
			・電気設備保守点検委託料	400				
			・電気工作物保安管理委託料	222				
			15 工事請負費					
			・管路施設等修繕工事	1,700				
			18 備品購入費					
			・小倉揚水機場揚水ポンプ購入費	14,364				
			25 積立金					
			・渇水対策施設維持管理基金	130				
			16 財産収入					
			・渇水対策施設維持管理基金利子	130	26P			
			18 繰入金					
			・渇水対策施設維持管理基金繰入金	28,945	28P			
			20 諸収入					
			・渇水対策施設管理費（水道分）	6,000	29P			

（款）６ 農林水産業費　　（項）１ 農業費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
7 渇水対策施設維持管理費	継続	**渇水対策施設管路移設工事** **4,657**	15 工事請負費 ・高崎渋川線バイパス新設工事（３期工区）に伴う管路移設工事 4,657	80P	高崎渋川線バイパスの３期工区事業に伴い、支障となる管路を移設するための補償工事を実施する。	産業建設課 （用地管理室）	産業雇用
			18 繰入金 ・渇水対策施設維持管理基金繰入金 932	28P			
			20 諸収入 ・渇水対策施設管路移設補償費 3,725	31P			
8 農業集落排水事業費	継続	**農業集落排水事業特別会計繰出金** **121,743**	28 繰出金 ・農業集落排水事業特別会計繰出金 121,743	80P	農業集落排水事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：△92 千円（△0.1%） ※ 吉岡町農業集落排水事業は整備が完了しており、各処理施設の維持管理が主体となっている。 平成２８年度は、小倉地区の接続推進、不明水等の防止対策、老朽管及び処理施設の維持補修のほか、機能診断調査業務を実施する。 また、放射能検出により稼動を停止している資源循環施設についても、再稼動ができるように維持管理・点検を行う。	上下水道課 （下水道室）	自然環境
			○ 一般財源 121,743	－			

（款）７ 商工費　　（項）１ 商工費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
1 商工総務費	継続	**住宅リフォーム促進事業** **5,000**	19 負担金、補助及び交付金 ・住宅リフォーム促進事業補助金 5,000	83P	地域経済活性化対策の一環として、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的とするもの。 町民が居住する住宅について、町内の施工業者を利用して住宅リフォーム工事を行った場合に、費用の一部を助成する。	産業建設課 （産業振興室）	産業雇用
			○ 一般財源 5,000	－			

（款）７　商工費　　（項）１　商工費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
１　商工総務費	継続	**ぐんま新技術・新製品開発推進事業** **400** **総合戦略**	19　負担金、補助及び交付金 ・ぐんま新技術・新製品開発推進補助金	400	83P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			○　一般財源	400	－			
２　観光費	継続	**よしおか再発見ウォーク** **160**	8　報償費 ・記念品	90	83P	第５次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の一環として、吉岡町の魅力を掘り起こす事業として企画するもの。 群馬歴史散歩の会吉岡支部、よしおか健康推進協議会、吉岡町商工会のほか、地域の方々の協力を得て、３時間程度で回れるコースを設定し、史跡等の説明を行いながらウォーキングを行う。 町民の皆様に地域の魅力を再発見していただき、宣伝マンとして吉岡町の魅力を外部に情報発信していただくほか、このイベントを通して町の魅力を伝える企画を町関係者自らが考える契機として実施している。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			11　需用費 ・食糧費	40				
			12　役務費 ・保険料	30				
			20　諸収入 ・よしおか再発見ウォーク参加者負担金	20	31P			
			○　一般財源	140	－			

（款）７　商工費　　（項）１　商工費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
２　観光費	継続	**観光ＰＲ事業** **1,477**	８　報償費 ・記念品 ９　旅費 ・普通旅費 11　需用費 ・消耗品費 ・食糧費 ・観光パンフレット 12　役務費 ・広告掲載料 ・クリーニング代 13　委託料 ・草刈り業務委託	 20 96 650 46 411 108 6 80	83P	第５次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の目標である「伊香保などと連携したキラリと光る観光のまち」を目指し、下記の取組みを実施する。 ・　群馬県や渋川市、榛東村、前橋市と連携したＰＲキャラバン、イベント等への参加 ・　観光パンフレット等の印刷 ・　伊香保街道や町内観光施設イメージアップのための花壇の設置等	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			19　負担金、補助及び交付金 ・吉岡町ＰＲ事業交付金	 60	84P			
			20　諸収入 ・グリーンフラワー事業補助金	 250	31P			
			○　一般財源	1,227	－			

（款）８　土木費　　（項）２　道路橋梁費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
１　道路橋梁総務費	継続	**大榛橋架け替え事業** **13,000**	19　負担金、補助及び交付金 ・大榛橋架け替え事業負担金 （榛東村施行）	 13,000	85P	榛東村が施行する大榛橋架け替え事業に対して、町が負担金を支払うもの。 平成２８年度は、下部工を実施する。	産業建設課 （用地管理室）	安全 便利
			○　一般財源	13,000	－			

（款）８ 土木費　　（項）２ 道路橋梁費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 道路新設改良費	継続	**町道「明小･北発地岡線」道路改良事業** 21,800	13 委託料 ・設計積算・施工管理業務委託料 15 工事請負費 ・町道改良工事（補助）	1,800 20,000	87P	明治小学校の通学路である本路線を拡幅するとともに、歩道を整備する。 平成２８年度は、工事を実施する。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			14 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金（道路改良事業）	11,000	22P			
			○ 一般財源	10,800	－			
５ 橋梁維持費	継続	**橋梁の長寿命化** 44,200	13 委託料 ・橋梁点検業務委託 ・橋梁長寿命化修繕詳細設計業務 ・橋梁補修設計積算･施工管理業務 15 工事請負費 ・橋梁維持補修工事（補助）	13,000 20,000 1,200 10,000	88P	町が管理する橋梁の長寿命化を図るため、定期点検の結果に基づき、橋梁を補修するもの。 平成２８年度は、定期点検、補修設計及び補修工事を実施する。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			14 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）	23,650	21P			
			○ 一般財源	20,550	－			

（款）８ 土木費　　（項）４ 都市計画費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
２ 都市施設費	継続	**南下城山防災公園整備事業** **149,631**	９ 旅費		90P	町民誰もが楽しめる大規模公園を、桃井城址に整備する。 平成２８年度は、用地取得及び工事を実施する。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			・普通旅費（南下城山防災公園）	69				
			11 需用費					
			・消耗品費（南下城山防災公園）	250				
			13 委託料					
			・不動産鑑定評価時点修正業務（南下城山防災公園）	54				
			・除草業務（南下城山防災公園）	1,500				
			・梅林管理業務（南下城山防災公園）	1,500				
			・用地買収地登記業務（南下城山防災公園）	740				
			・土地開発公社委託事務費（南下城山防災公園）	566				
			・設計積算･施工管理業務（南下城山防災公園）	4,500				
			15 工事請負費		91P			
			・建設工事（南下城山防災公園）	105,000				
			17 公有財産購入費					
			・用地買収費（南下城山防災公園）	35,452				
			14 国庫支出金		21P			
			・南下城山防災公園事業補助金	83,750				
			21 町債		32P			
			・緊急防災･減災事業債（南下城山防災公園整備事業）	62,600				
			○ 一般財源	3,281	－			

（款）８ 土木費　　（項）４ 都市計画費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
２ 都市施設費	継続	**駒寄スマートＩＣ大型車対応化事業** 470,071	９ 旅費		90P	前橋市、吉岡町及びネクスコ東日本が連携し、駒寄スマートＩＣの大型車対応化を実施する。 平成２８年度は、用地取得、文化財調査及び支障物件の移設補償などを実施する。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			・普通旅費（スマートＩＣ）	107				
			11 需用費					
			・消耗品費（スマートＩＣ）	43				
			・食糧費（スマートＩＣ）	8				
			13 委託料					
			・用地買収地登記業務（スマートＩＣ）	1,625				
			・駒寄スマートＩＣ大型車対応化事業	80,800	91P			
			17 公有財産購入費					
			・用地買収費（スマートＩＣ）	250,000				
			19 負担金、補助及び交付金					
			・駒寄スマートＩＣ大型車対応化事業負担金	12,488				
			22 補償、補填及び賠償金					
			・補償費（スマートＩＣ）	125,000				
			14 国庫支出金					
			・社会資本整備総合交付金（駒寄スマートＩＣ）	250,690	21P			
			20 諸収入					
			・駒寄スマートＩＣ大型化事業に係る前橋市負担金	153,832	31P			
			○ 一般財源	65,549	－			

（款）８ 土木費　　（項）４ 都市計画費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 下水道費	継続	**公共下水道事業特別会計繰出金** **210,335**	28 繰出金 ・公共下水道事業特別会計繰出金 210,335 ○ 一般財源 210,335	91P －	公共下水道事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：＋2,726 千円（＋1.3%） ※ 吉岡町公共下水道全体計画３６５ha の内、３６２ha が終了し、残りは３ha になる。 平成２８年度は、県の下水道計画の見直しが終了しているため、本町の全体計画及び事業計画を見直し、新たに事業認可を申請する。 また、毎年実施している不明水対策の調査及び補修を継続して行うほか、既に作成されているアクションプランに基づいた老朽管の更新及び管渠等の維持管理を行う。	上下水道課 （下水道室）	自然環境

（款）９ 消防費　　（項）１ 消防費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
１ 非常勤消防費	継続	**消防団運営費** **13,642**	１ 報酬 ・非常勤職員報酬 7,197 13 委託料 ・消防団各事業委託料 5,845 19 負担金、補助及び交付金 ・消防団運営補助金 600 ○ 一般財源 13,642	92P 93P －	町民の生命・財産を守るために日夜活動する消防団員に対して報酬を支払うほか、火災・災害出動、水利査察、機関員教養、秋季点検、歳末警戒、出初式、ポンプ操法競技会などの各種点検・訓練に関して委託料及び補助金を支払い、活動を支援する。 ○定員：１２８名 ○報酬： 団長 295,000 円、副団長 221,000 円、分団長 147,000 円、副分団長 94,000 円、部長 82,000 円、班長 62,000 円、機関員 47,000 円、団員 39,000 円、ラッパ長 147,000 円、副ラッパ長 83,000 円、ラッパ手 41,000 円	町民生活課 （生活環境室）	安全便利

（款）９ 消防費　　（項）１ 消防費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
４ 災害対策費	新規	**自主防災組織支援事業** **2,400** **総合戦略**	18 備品購入費 ・防災倉庫 1,750 19 負担金、補助及び交付金 ・自主防災組織活動補助金 650 ○ 一般財源 2,400	94P －	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となったまちづくりを推進していくもの。 平成２８年度は、自主防災組織の活動費及び資機材購入費の一部を助成する補助金を創設するとともに、防災倉庫が未配置の自主防災組織５団体に防災倉庫を配置する。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
５ 無線放送施設設置事業費	新規	**防災無線デジタル化事業** **5,284** **総合戦略**	13 委託料 ・無線放送施設デジタル化実施設計委託 5,284 14 国庫支出金 ・民生安定施設設置助成補助金（防災無線デジタル化事業） 3,963 ○ 一般財源 1,321	94P 22P －	現在の防災行政無線施設は平成１１年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されている。 渋川広域消防本部の無線放送施設のデジタル化が完了していること等も踏まえ、防災行政無線施設のデジタル化を実施するもの。 平成２８年度は、実施設計を行う。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利

（款）10 教育費　　（項）２ 小学校費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
２ 教育振興費	継続	**学校給食事業特別会計繰出金** **14,788** **総合戦略**	28 繰出金 ・明小学校給食事業特別会計繰出金 6,239 ・駒小学校給食事業特別会計繰出金 8,549 ○ 一般財源 14,788	104P －	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行い、児童１人当たり 10,450 円（950 円×11 カ月）を補助する。 ・対前年度：＋397 千円（＋2.8%）	教育委員会事務局 （給食センター）	教育 文化

（款）10 教育費　　（項）２ 小学校費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 学校建設費	新規	**明治小学校 校舎増築事業 418,567**	13 委託料 ・明小校舎増築工事監理業務委託	7,388	104P	児童数の増に伴い教室数の不足が見込まれるため、プールの跡地に２階建て５教室の特別教室棟を増築する。 平成２８年度は工事を行う。	教育委員会事務局 （学校教育室）	教育文化
			15 工事請負費 ・明小校舎増築工事	407,179				
			18 備品購入費 ・明小増築校舎用備品	4,000				
			14 国庫支出金 ・公立学校施設整備費国庫負担金（明治小学校校舎増築事業）	70,797	21P			
			・防衛施設周辺対策事業費補助金（明治小学校校舎増築事業）	21,988	22P			
			18 繰入金 ・財政調整基金繰入金	265,382	28P			
			21 町債 ・学校教育施設等整備事業債（明治小学校校舎増築事業）	60,400	32P			

（款）10 教育費　　（項）２ 小学校費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
３ 学校建設費	新規	**駒寄小学校 トイレ改修事業 45,900 【３月補正】**	13 委託料 ・駒小トイレ改修工事監理業務委託 1,728 15 工事請負費 ・駒小トイレ改修工事 44,172	48P	和便器を洋便器に交換し、湿式の床から乾式の床へ改修するとともに、バリアフリー化を行う。	教育委員会事務局 （学校教育室）	教育文化
			14 国庫支出金 ・学校施設環境改善交付金（駒寄小学校トイレ改修事業） 14,429	15P			
			21 町債 ・学校教育施設等整備事業債（駒寄小学校トイレ改修事業） 31,400	21P			
			○ 一般財源 71	－			

（款）10 教育費　　（項）３ 中学校費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
２ 教育振興費	継続	**学校給食事業 特別会計繰出金 7,284** **総合戦略**	28 繰出金 ・学校給食事業特別会計繰出金 7,284	108P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行い、生徒１人当たり 10,450 円（950 円×11 カ月）を補助する。 ・対前年度：△94 千円（△1.3%）	教育委員会事務局 （給食センター）	教育文化
			○ 一般財源 7,284	－			

（款）10 教育費　　（項）4 社会教育費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）		予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
1 社会教育総務費	継続	**吉岡町・大樹町子ども交流事業** 3,332 **総合戦略**	8 報償費		109P	大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通じて地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情をはぐくむことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。 平成２８年度は、８月１９日から２２日までの間で実施を予定している。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育文化
			・体験発表等記念品（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	2				
			9 旅費					
			・普通旅費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	648				
			11 需用費					
			・消耗品費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	50				
			・食糧費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	92				
			・印刷製本費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	100				
			12 役務費					
			・保険料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	29				
			13 委託料		110P			
			・業務委託料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	2,401				
			14 使用料及び賃借料					
			・携帯電話使用料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	10				
			20 諸収入		31P			
			・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金	900				
			○ 一般財源	2,432	－			

（款）10 教育費　　（項）6 給食センター費　　（単位：千円）

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと） 財源内訳（款の区分ごと）	予算書掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
1 給食センター費	新規	**調理業務等の民間委託** **50,328**	13 委託料 ・調理業務等委託料 50,328 ○ 一般財源 50,328	119P －	民間が有する食品衛生等に関するノウハウを活用しつつ、効率的な事業の運営を図ることは、将来的な見地からも、より安全で安心な学校給食の実現及び事業の安定的な継続に繋がるため、平成２８年度から調理業務等を民間委託する。	教育委員会事務局 （給食センター）	教育文化
	新規	**真空冷却機更新事業** **9,990**	18 備品購入費 ・真空冷却機 9,990 ○ 一般財源 9,990	120P －	給食で使用する野菜等は、全て一度ボイルを行い、その後、真空冷却機で瞬間的に温度を下げ、その温度をなるべく維持したまま学校に提供することが望ましいとされている。 現在使用している真空冷却機は、経年劣化で真空になるまでの時間が年々増加しているうえ、モーター等の衰えによりかなりの異音が発生している状況であるため、更新して作業の効率化を図るとともに、より安全・安心な給食を提供する。	教育委員会事務局 （給食センター）	教育文化